

# 平成30年度 大船渡市まち・ひと・しごと創生総合戦略 基本目標等検証シート (H27～29実績を踏まえて)

## ◆シートの見方

## ○重要業績評価指標について

- ・指標の数値については、該当する年度に把握した、又は把握する数値を記載していること  
(指標によって、統計データを活用するため該当年度とずれる場合があること)
- ・指標の「単」は各年度の実績値で、「累」は計画期間の実績値を累計した数値であること
- ・達成率は、目標値(H31)に対して実績値(H29)がどの程度達成しているか算出したもの

## ○進捗度について

- ・進捗度については、次の2つの視点から実施状況等を総合的に勘案し、基本目標はA～C、プロジェクトはA～Dで評価するもの

## &lt;基本目標&gt;

進捗度	計画内容に応じた進捗状況	重要業績評価指標
A	概ね計画内容どおり進捗している	当初見込み以上
B	一部に進捗の遅れがみられる	当初見込みの7割前後
C	全体的に進捗の遅れが明らかである	当初見込みの5割以下

## &lt;プロジェクト&gt;

進捗度	計画内容に応じた進捗状況	重要業績評価指標
A	概ね計画内容どおり進捗している	当初見込み以上
B	一部に進捗の遅れがみられる	当初見込みの7割前後
C	全体的に進捗の遅れが明らかである	当初見込みの5割以下
D	未着手、または、国・県等の動向を踏まえ、新たな視点で取り組む必要がある	

※赤字は、前年度をベースに加除・修正した主な箇所です。

平成30年9月

大船渡市総合戦略推進本部

# 総合戦略基本目標検証シート(平成27～29年度実績を踏まえて)

## 基本目標 1 大船渡にしごとをつくり、安心して働けるようにする

**計画内容**

進学や就職で当市を離れた若者などが、その後、再び戻ってくる割合が一貫して低い状況が続いている。この背景には、地元の魅力ある職種が少ないこと、当市に居住しながら勤務できる企業が十分に立地していないこと、さらには、豊かな農林水産資源の高付加価値化等への活用が不十分であることなどがあると推測される。

当市では、人口減少に一定の歯止めをかけ、持続可能な地域づくりを推進するため、「しごと」をつくり、働く場の確保や働きたい場の創出を図ることが第一であり、産業振興による新たな雇用の創出をはじめ、農林水産業の高付加価値化、起業・第二創業の促進、女性や高齢者等の効果的な活用、さらには産業人材の育成や職業訓練の推進などにより、大船渡でしごとをつくり、誰もが安心して働けるようにする。

こうした取組を継続しながら、市外から人を呼び込む流れを生み出し、「しごと」と「ひと」の好循環へとつなげ、持続可能な「まち」の構築を図っていく。

重要業績評価指標	単位	目標値 (H31)	基準値 H26	実績値(計画期間)					達成率 (対H29)
				H27	H28	H29	H30	H31	
① 市内総生産	単 百万円	166,567	166,152	194,438	207,410	207,908			124.8
② 基盤産業総生産	単 百万円	32,392	30,211	42,714	40,625	41,450			128.0
③ 起業・創業件数	単 件	40	59	55	39	31			77.5
④ 職業訓練等受講者数	単 人	170	144	112	148	115			67.6

※①②の数値は、当該年度で把握した数値であり、2年前の実績値である。

### ○施策の体系と進捗度

#### 施策1 産業競争力の強化

	進捗度
111 水産業連携強化促進プロジェクト	<b>B</b>
112 おいしい「食」づくり力向上プロジェクト	<b>A</b>
113 持続可能な漁業推進プロジェクト	<b>B</b>
114 港湾物流機能強化プロジェクト	<b>B</b>

#### 施策2 新産業の創出と起業・第二創業支援

121 テレワーク導入促進プロジェクト	<b>B</b>
122 新分野進出促進プロジェクト	<b>B</b>
123 出る杭育てるプロジェクト(起業家輩出プロジェクト)	<b>A</b>

#### 施策3 地域産業人材の育成とキャリア教育の推進

131 地域産業人材育成強化プロジェクト	<b>B</b>
132 スマートキャリア構築プロジェクト	<b>C</b>

評価結果(内部評価)	＜総括＞		＜今後の方向性＞	
	基本目標・施策の総括と今後の方向性	<p>3施策9プロジェクトを実施し、しごとをつくり、安心して働けるようにするための各種取組を推進した。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・施策1「産業競争力の強化」については、魚市場の水揚増強や水産流通加工業や漁業での人手不足対策、ILC誘致活動やポートセールスによる貨物確保等に取り組んだほか、「さかなグルメのまちづくり」等様々な取組により、ブランド化の推進を図った。</li> <li>また、地域金融機関との共同により水産加工等の工場整備を支援し、働く場の創出を図った。今後とも、他業種との連携の促進による高収益化に向けた取組を推進する必要がある。</li> <li>・施策2「新産業の創出と起業・第二創業支援」については、テレワークの推進や起業支援等の取組の充実を図るとともに、既存企業等に対する新分野進出への働きかけを行った。復興需要収束を見据えた取組を更に加速させる必要がある。</li> <li>・施策3「地域産業人材の育成とキャリア教育の推進」については、在職者や求職者等への職業訓練や研修会、各学校での職場体験学習が実施されるとともに、遠隔職業教育プログラムの実施できる環境が整いつつある。引き続き、プログラムの提供手法や運用方法等を検討する必要がある。</li> </ul>	<p>引き続き、3施策9プロジェクトを実施する。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・復興需要収束後を見据えた産業振興を展開するため、民間事業者等との連携を深めながら、地域産業の活性化に資する取組を強化する。</li> <li>・漁業や水産流通加工業の振興については、水産業振興計画に基づき水産関係者と連携しながら着実に推進するとともに、市内漁業協同組合が策定した地域再生営漁計画の推進を支援する。</li> <li>・港湾物流拠点化に向けて、ポートセールスや上屋の有効活用等による更なる貨物確保とともに、道路整備やILC誘致等総合的に取り組む。</li> <li>・「さんま餃子」の商品化の取組等、引き続き、さかなグルメのまちづくりを全市的に展開するとともに、6次産業化等を推進する。また、加工事業者等の商品開発や販路拡大につながる取組を推進する。</li> <li>・新たなサテライトオフィスや業務誘致のためのオフィススペースの整備を含め、ふるさとテレワークセンターを核としたICT産業の集積を図るとともに、ICTエンジニアと地元農林漁業者等との連携を促進し、新たなビジネスの創出を図る。</li> <li>・起業支援を継続しつつ、既存企業等における第二創業や新分野進出を促進する。</li> </ul>	
進捗度	<b>B</b>	の進捗理由	さかなグルメのまちづくりやテレワーク等様々な取組等によりしごとづくりが進む一方で、個々の取組を連携させて地域全体で取り組む体制をつくる必要がある。	

# 総合戦略プロジェクト検証シート(平成27～29年度実績を踏まえて)

**プロジェクト名** 111 水産業連携強化促進プロジェクト

計画内容	手段・意図	水産業に係る生産、加工、流通の連携強化による稼ぐ力（域外から収益を得る力）の強化により、	水産業に係る生産、加工、流通の連携強化による稼ぐ力（域外から収益を得る力）の強化により、	
	目的	人材不足解消に向けた機械化による業務省力化の推進する。	・域内調達率の向上を促進する。 ・地域ブランド化の構築等を推進する。	

重要業績評価指標	単位	目標値 (H31)	実績値（計画期間）					達成率 (対H29)
			基準値 H26	H27	H28	H29	H30	
① 大船渡市魚市場水揚高	単 百万円	7,200	7,042	6,107	5,694	6,979		96.9
② 大船渡市魚市場水揚量	単 t	60,000	52,861	41,799	36,076	37,605		62.7
③ 食料品製造出荷額（水産加工品）	単 億円	128	113	138	156	(未把握)		—

※③の数値は、当該年度で把握した数値であり、2年前の実績値である。

事務連する	① 地方創生推進事業（ローカル10,000）【再掲】	【37,000千円】	⑥ 起業支援事業【再掲】	【13,518千円】
	② 物産販路拡大事業【再掲】	【1,673千円】	⑦ 大船渡魚市場水揚増強対策事業	【3,677千円】
	③ 企業立地推進事業	【20,619千円】	⑧ 地域基幹産業人材確保支援事業	【5,393千円】
	④ 産学官連携交流促進事業	【5,400千円】	⑨ 水産業振興・情報発信事業	【3,094千円】
	⑤ 雇用促進奨励支援事業	【927千円】		

※【 】内の数値は、平成29年度事業費(決算額)である。

「計画具現化」や「指標達成」に向けた取組状況等	取組の実績（H27～）	<ul style="list-style-type: none"> <li>・大船渡市水産振興会と連携して、廻来船等の誘致により水揚増強を図った。〔⑦〕</li> <li>・水産加工業の人手不足対策として、宿舍等の建設費用の一部を補助した。〔⑧〕</li> <li>・岩手大学と地元水産加工業者が連携して、作業工程の機械化について共同研究を行った。〔④、⑥〕</li> </ul>
	H29年度の変化	<p>※〔 〕内の数値は、関連する事務事業である。</p> <p><b>【新たな取組等】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・平成29年8月1日付けで、大船渡産水産物の魅力発信等を行う地域おこし協力隊隊員1人を委嘱した。</li> <li>・北里大学と市内事業者等が、サケマス類の生育やホタテガイの歩留り率改善、アワビ幼生の生残率改善に関する共同研究を行った。 ※ホタテガイに関する共同研究は平成27年度からの継続研究</li> <li>・地域経済循環創造事業交付金を活用し、地域金融機関と共同して水産加工等の工場整備を支援するとともに、原料確保に係る取引拡充に向けた取組を検討した。</li> <li>・大船渡ふるさと交流センター「三陸SUN」と綾里漁協が連携し、首都圏での生鮮水産物の店頭及び企業向けでの予約販売を試験的に実施した。</li> </ul> <p><b>【既存取組の拡充・見直し等】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・人材不足の解消を図るため、事業主に対する既存の雇用奨励金制度を縮小し、新たに新規学卒者等に対する就職奨励金制度を創設した。</li> </ul>



評価結果	(内部評価)	上記取組による「成果」	<ul style="list-style-type: none"> <li>・漁船誘致を継続することにより、大船渡市への水揚げに貢献している。</li> <li>・4事業者が宿舍を整備し、10人の新規雇用があった。</li> <li>・岩手大学との共同研究で取り組んでいる作業工程の省力化については、導入に係る提案はできているものの、事業者によるブラッシュアップが進んでおらず、本格的な導入に至っていない状況である。</li> <li>・北里大学との共同研究については、基礎研究を含むため成果が表に出にくい状況にある。ただし、継続的な研究により、今後、本計画の目的である域内調達率の向上促進や地域ブランド化の構築等の推進に寄与するものと考えている。</li> </ul>	
		課題と今後の方向性	< 課題 >	< 今後の方向性 >
		の課題と今後の方向性	<ul style="list-style-type: none"> <li>・原魚の確保</li> <li>・労働力の安定的な確保</li> <li>・市、大学、事業者の産学官の連携強化</li> <li>・新たな地域ブランドの創出</li> <li>・水産系未利用資源の新たな活用</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>⇒ 永続的な水産資源の確保に係る国等への働き掛け継続</li> <li>⇒ 漁船誘致の継続実施</li> <li>⇒ 市外からの雇用や、外国人技能実習制度の拡充に向けた国への働き掛け継続</li> <li>⇒ 岩手大学と連携した省力化等の取組強化</li> <li>⇒ 北里大学と連携した域内調達率向上や地域ブランド化等の促進</li> <li>⇒ 商品開発や販路開拓に向けた業種間連携の強化</li> </ul>
		進捗度	<b>B</b>	の進捗理由

# 総合戦略プロジェクト検証シート(平成27~29年度実績を踏まえて)

プロジェクト名 **112 おいしい「食」づくり力向上プロジェクト**

計画内容	手段・意図	水産業、食料品製造業、飲食サービス業の垣根を越えて、水平・垂直方向で連携し、	地元食材を使った特産品や地域メニューの開発を促し、
	目的	地元の「食」の掘り起こしやおいしい「食」を作る技術や知恵を習得する場を設ける。	地元食材を地元で提供できる体制を構築する。

重要業績評価指標	単位	目標値(H31)	実績値(計画期間)					達成率(対H29)
			基準値H26	H27	H28	H29	H30	
① 新たに開発された特産品及び地域メニュー件数 累	件	20	9	13	18	26		130.0
②								

事務連する	① 地方創生推進事業(ローカル10,000) 【再掲】	【37,000千円】	④ 産学官連携交流促進事業【再掲】	【5,400千円】
	② 物産販路拡大事業	【1,673千円】	⑤ 起業支援事業【再掲】	【13,518千円】
	③ さかなグルメのまち地域振興事業	【5,699千円】		

※【 】内の数値は、平成29年度事業費(決算額)である。

「計画具現化」や「指標達成」に向けた取組状況等	取組の実績(H27)	<ul style="list-style-type: none"> <li>大船渡フィッシュ&amp;チップスメニューの普及を図るため、イベント等で提供した。</li> <li>市民有志の「さかなグルメのまち大船渡実行委員会」を立ち上げ、水産物(さんま)を利用したまちおこし活動の戦略を策定するとともに、実行委員会と市との連携体制を構築した。〔③〕</li> <li>まちおこしのアイデア出しを図るため、さかなグルメ志民フォーラム及びワークショップを開催した。〔③〕</li> <li>地元水産加工業者がNPOと連携し、実践型インターンシップを活用した商品開発に取り組んだ。〔①〕</li> <li>東京都内に「大船渡ふるさと交流センター」を開設するとともに、実地販売や市場調査に着手した。〔①〕</li> </ul> <p>※〔 〕内の数値は、関連する事務事業である。</p>
	H29年度の変化	<p>【新たな取組等】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>「さかなグルメのまち大船渡実行委員会」と市との連携により、新たに、プロの料理人によるさんま料理教室やさんまを活用したプレミアム料理のフルコース試食会等を実施した。また、一年間を通じて食べられる新ご当地グルメとして、さんま餃子の試作品を開発した。</li> <li>おいしい「食」づくり研究会を市内水産加工企業3社、印刷企業1社で立ち上げ、明治大学のエクスターンシップや大船渡ふるさと交流センターにおけるマーケティングと連携しながら、商品の改良や新商品の開発を支援した。</li> </ul> <p>【既存取組の拡充・見直し等】</p>



評価結果(内部評価)	上記取組による「成果」(指標の状況分析含む)	<ul style="list-style-type: none"> <li>平成29年度の「さかなグルメのまち大船渡」の活動については、これまでは十分に実施できなかったグルメ関連事業に力を入れ、より多くの市民に関わってもらいながら、大船渡のさんまメニューの掘り起こしや商品開発を目指した活動を行うことができた。</li> <li>明治大学と連携して実施した大船渡ふるさとセンター「三陸SUN」での首都圏マーケティング調査結果を踏まえ、連携協力した地元水産加工会社3社とともにおいしい「食」づくり研究会を立ち上げ、パッケージデザインや商品の試作活動を行った。</li> </ul>	
	課題と今後の方向性	<p>&lt; 課題 &gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>年間を通して食べられる新ご当地(さんま)グルメの開発</li> <li>消費者ニーズに沿った商品開発・販路開拓を企画・実施できる仕組みの構築</li> </ul>	<p>&lt; 今後の方向性 &gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>さんま餃子及びさんまカレーの商品化</li> <li>三陸SUNでの消費者動向調査の地元企業へのフィードバックによる商品開発の促進</li> <li>大船渡スポット等と地元企業との取引マッチングの推進</li> </ul>
	進捗度	<b>A</b>	の進捗理由

# 総合戦略プロジェクト検証シート(平成27～29年度実績を踏まえて)

プロジェクト名 **113 持続可能な漁業推進プロジェクト**

計画内容	手段・意図	担い手育成を進めるため、漁協等の関係機関と連携して、	担い手育成を進めるため、漁協等の関係機関と連携して、
	目的	漁業従事希望者に実地研修等による技術伝承を行う仕組みづくりを行う。	6次産業化やICTを活用した販路の多様化等の新たなビジネスモデルの構築を促す。

重要業績評価指標	単位	目標値 (H31)	実績値 (計画期間)					達成率 (対H29)
			基準値 H26	H27	H28	H29	H30	
① 浅海水産物生産額	単千円	1,896,700	1,469,895	1,930,516	2,365,979	2,948,449		155.5
② 浅海水産物生産量	単t	8,825	6,433	6,432	6,646	6,793		77.0
③ 新規漁業就業者数	単人	42	33	54	32	50		119.0
④ 漁業者等による新たなビジネスモデル構築件数	累件	5	0	0	1	1		20.0

※①②の数値は、当該年度で把握した数値であり、H26基準値は2年前、H27・H28・H29実績値は1年前の実績値である。

事務連する	① 地方創生推進事業 (ローカル10,000) 【再掲】	【37,000千円】	④ 漁業担い手確保支援事業	【1,085千円】
	② 起業支援事業【再掲】	【13,518千円】	⑤ 地域再生営漁活動支援事業	【2,440千円】
	③ 担い手育成事業	【628千円】		

※【 】内の数値は、平成29年度事業費(決算額)である。

「計画具現化」や「指標達成」に向けた取組状況等	取組の実績 (H27)	<ul style="list-style-type: none"> <li>各漁協において策定した地域再生営漁計画に係る取組に対して支援した。〔⑤〕</li> <li>担い手確保を図るため、首都圏で開催される漁業就業フェアでPR活動を展開した。〔③〕</li> <li>漁業者、漁業関係団体等と連携し、平成28年9月に漁業就業者確保育成協議会を設立した。〔③〕</li> <li>漁業者等が市外から従事者を確保する際に必要となる宿舍等の建設費の一部を補助した。〔④〕</li> <li>綾里漁協が主導して海産物の販売・飲食サービスの拠点を花巻市に平成28年11月に開設した。</li> <li>地域の農林水産物を活用した加工品等の開発を促進するため、費用の一部を補助した。〔②〕</li> </ul> <p>※〔 〕内の数値は、関連する事務事業である。</p>
	H29年度の変化	<p>【新たな取組等】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>大船渡ふるさと交流センター「三陸SUN」と綾里漁協が連携し、首都圏での生鮮水産物の店頭及び企業向けでの予約販売を試験的に実施した。</li> <li>水産系未利用資源の活用手法について、生産者、小売及び飲食業者との意見交換の場を設け、事業化を検討した。</li> <li>シビックテック大船渡において、漁業者とITエンジニアによる意見交換の場を設けたが、試作検討には至らなかった。</li> </ul> <p>【既存取組の拡充・見直し等】</p>



評価結果 (内部評価)	上記取組による「成果」	<ul style="list-style-type: none"> <li>3漁業者が宿舍を整備し、11人の就業があった。</li> <li>予約店頭販売の消費者反応に基づき引渡し方式から配送方式に切り替えるなど、新たな販売サービスが確立できた。</li> </ul>								
	課題と今後の方向性等	<table border="1"> <thead> <tr> <th>&lt; 課題 &gt;</th> <th>&lt; 今後の方向性 &gt;</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>後継者の事業継承や新規就業者等新たな担い手の確保</td> <td>⇒ 漁業就業者確保育成協議会を中心とした漁業就業フェア活用等の取組の継続実施や、担い手確保育成支援制度の創設等</td> </tr> <tr> <td>生鮮水産物の販路の多様化に対応できる体制の検討</td> <td>⇒ 6次産業化による業種間連携の促進</td> </tr> <tr> <td>漁業に係るテーマを絞りながら、課題設定段階からの意見交換の場の設定</td> <td>⇒ 漁業者とICTエンジニア等の異業種との連携交流の促進</td> </tr> </tbody> </table>	< 課題 >	< 今後の方向性 >	後継者の事業継承や新規就業者等新たな担い手の確保	⇒ 漁業就業者確保育成協議会を中心とした漁業就業フェア活用等の取組の継続実施や、担い手確保育成支援制度の創設等	生鮮水産物の販路の多様化に対応できる体制の検討	⇒ 6次産業化による業種間連携の促進	漁業に係るテーマを絞りながら、課題設定段階からの意見交換の場の設定	⇒ 漁業者とICTエンジニア等の異業種との連携交流の促進
	< 課題 >	< 今後の方向性 >								
	後継者の事業継承や新規就業者等新たな担い手の確保	⇒ 漁業就業者確保育成協議会を中心とした漁業就業フェア活用等の取組の継続実施や、担い手確保育成支援制度の創設等								
生鮮水産物の販路の多様化に対応できる体制の検討	⇒ 6次産業化による業種間連携の促進									
漁業に係るテーマを絞りながら、課題設定段階からの意見交換の場の設定	⇒ 漁業者とICTエンジニア等の異業種との連携交流の促進									
進捗度	<b>B</b>									
の進捗理由	担い手確保のための宿舍整備又は借上げに要した経費の一部補助等により人材確保は図られている一方で、他業種との連携の促進による高収益化の促進が必要である。									

# 総合戦略プロジェクト検証シート(平成27～29年度実績を踏まえて)

プロジェクト名 **114 港湾物流機能強化プロジェクト**

計画内容	手段・意図	多様な産業立地の促進、地場産業の振興に資するため、関係機関・団体と連携しながら、
	目的	港湾物流機能の強化を図り、港湾貨物取扱量の増大を図る。

重要業績評価指標	単位	目標値 (H31)	実績値 (計画期間)					達成率 (対H29)
			基準値 H26	H27	H28	H29	H30	
① 港湾取扱貨物量	単 万 t	300	239	263	247	229		76.3
② コンテナ貨物取扱量	単 TEU	2,500	1,027	1,534	1,705	1,854		74.2
③ コンテナ貨物荷主企業数	単 件	30	19	20	23	26		86.7

※①の数値は、当該年度で把握した数値であり、1年前の実績値である。

事務事業	① 国際リニアコライダー誘致促進事業	【447千円】	③ コンテナ定期航路利用促進事業	【12,623千円】
	② 大船渡港物流強化促進協議会運営事業	【4,000千円】	④ 共同利用コンテナ用上屋整備事業	【191,670千円】

※【 】内の数値は、平成29年度事業費(決算額)である。

「計画具現化」や「指標達成」に向けた取組状況等	取組の実績 (H27)	<ul style="list-style-type: none"> <li>大船渡港の物流拡大や物流圏の地域経済振興を図ることを目的に、内陸自治体や商工団体、県内の企業で構成している大船渡港物流強化促進協議会に参画し、首都圏での大船渡港ポートセミナーを共催する等、大船渡港のPRや利用促進を呼びかけた。〔②〕</li> <li>県内や首都圏の荷主企業等を訪問し、大船渡港のポートセールスを実施した。〔②〕</li> <li>大船渡港のコンテナ利用増加に向けた共同利用コンテナ用上屋が平成29年6月末に完成した。〔③〕</li> <li>国際リニアコライダー(ILC)の積極的な誘致に取り組むため、大船渡港物流強化促進協議会として東北ILC協議会に加入した。〔②〕</li> <li>ILCの誘致については、建設段階から大船渡港の利用等経済的波及効果が見込まれることから、県を含む関係機関との連携を強化しながら、想定される施設建設や物流等に係る情報を収集している。〔①〕</li> </ul>
	H29年度の変化	<p>※〔 〕内の数値は、関連する事務事業である。</p> <p>【新たな取組等】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>コンテナ用上屋倉庫が平成29年7月に完成し、運用を開始した。</li> </ul> <p>【既存取組の拡充・見直し等】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>これまで訪問したことがない企業(東京に事務所を構える商社等)に対しポートセールスを実施する等、新たな荷主の掘り起こしを行った。</li> <li>ILC誘致のキーパーソンとなる研究者等から、ILCに係る物流について情報収集を行った。</li> </ul>



評価結果 (内部評価)	上記取組の状況分析含む	<ul style="list-style-type: none"> <li>港湾取扱貨物量は年度によって多少の増減は見られるものの、コンテナ貨物取扱量は増加傾向にある。</li> </ul>	
	課題と今後の方向性等	<p>&lt; 課題 &gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>大船渡港の知名度不足</li> <li>市内企業に係る港湾利用貨物の流出</li> <li>コンテナ用上屋倉庫の有効活用</li> <li>ILC誘致決定を見据えた大船渡港の活用・機能充実</li> </ul>	<p>&lt; 今後の方向性 &gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>効果的なポートセールスの実施</li> <li>船社、荷役業者、運送業者との官民連携によるコンテナ貨物集荷拡大</li> <li>コンテナ用上屋倉庫のPRの充実</li> <li>国際リニアコライダーの誘致活動の推進</li> <li>大船渡港活用に向けた情報収集及び活用プランの策定による関係機関への要望及び働きかけ(港湾荷役機械や道路、物流HUB等の整備検討)</li> </ul>
進捗度	<b>B</b>	の進捗理由	コンテナ貨物取扱量は増加している一方、バラ貨物を含む港湾貨物取扱量全体では減少している。

# 総合戦略プロジェクト検証シート(平成27～29年度実績を踏まえて)

**プロジェクト名** 121 テレワーク導入促進プロジェクト

計画内容	手段・意図	官民連携により市内にふるさとテレワークセンターを開設し、ふるさとテレワークモデル実証事業の経過・成果を踏まえながら、	首都圏のICT技術者（自営業者）の移住を促進し、	本市ならではの働き方として、テレワーク移住者に対して、農林漁業等の就労体験を通じた相互交流により、	本市ならではの働き方として、テレワーク移住者に対して、農林漁業等の就労体験を通じた相互交流により、	テレワークの手法を活用して、
	目的	都市部のICT関連企業の業務誘致を図る。	新たな産業として振興を図る。	移住者の定着化を図る。	農林漁業のICT化を促進する。	既存企業の新たな事業展開の一つとして、あるいは、新たな起業の一形態として定着化を図る。

重要業績評価指標	単位	目標値(H31)	実績値(計画期間)					達成率(対H29)
			H26	H27	H28	H29	H30	
① テレワーク実践事業所数	累事業所	5	0	1	3	4		80.0
② テレワーク就業者数	累人	100	0	36	76	90		90.0

事務事業	① 地方創生推進事業（テレワーク導入促進）	【39,992千円】
「計画具現化」や「指標達成」に向けた取組状況等	<p>※【 】内の数値は、平成29年度事業費(決算額)である。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・大船渡市ふるさとテレワークセンターを引き続き開設し、各種イベントや講座を開催するとともに、アプリ開発に係るワークショップを開催した。〔①〕</li> <li>・ICT企業間の技術交流の場を組織し、技術やスキルの底上げのための情報交流を実施した。〔①〕</li> <li>・首都圏ICTエンジニアの短期移住を推進するため、民間主導のギークハウス大船渡と連携して、地元事業者とのマルチワークやITコラボにつながるアイデアソンやハッカソン等を実施した。〔①〕</li> <li>・緊急雇用創出事業を活用して情報関連人材の育成を行った。〔①〕</li> <li>・在宅テレワークの普及促進に向け、都市部企業の業務誘致活動を展開したところ、1社が開設した。〔①〕</li> <li>・誘致活動と並行して、ワーカーの雇用につなげるため、ICT基礎スキル習得の研修プログラム開発を委託。〔①〕</li> <li>・地域おこし協力隊制度を活用し、半農半ITスタイルの実践に向けて協力隊員2人を委嘱した。〔①〕</li> </ul> <p>※〔 〕内の数値は、関連する事務事業である。</p> <p>【新たな取組等】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・関連企業に対して、雇用型テレワーク及びサテライトオフィス導入に係る意向や条件等に関する訪問調査を実施した。</li> </ul> <p>【既存取組の拡充・見直し等】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・大船渡市ふるさとテレワークセンター内に、シェアオフィス1室とYoutuberスタジオ1室、工作室1室を拡張整備した。</li> <li>・半農半ITスタイルの実践に向け、地域おこし協力隊制度の活用により隊員1人を増員した。</li> </ul>	



評価結果	(指標の状況分析含む)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ふるさとテレワークセンターの延べ利用者数が4,146人、サテライトオフィス等の開設事業所数が2社、地元雇用者数が5人、ギークハウス利用者数が174人となった。</li> <li>・市外企業の業務誘致活動を展開したところ、1社がフィールドラボを開設した。</li> </ul>	
	(内部評価)	<p style="text-align: center;">＜課題＞</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・地域課題の解決に向けたICTの持つ解決力を活かした人的ネットワークの強化</li> <li>・テレワーカーの短期移住者の定着化を図るためのテレワーク以外の収入源の確保</li> <li>・ICT産業の集積に向けたオフィススペースの確保</li> </ul>	<p style="text-align: center;">＜今後の方向性＞</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>⇒ ICTエンジニアの技術交流等によるICTリテラシーの高い人材育成の取組の強化</li> <li>⇒ 移住促進とつながる半農半ITスタイルの確立に向けた取組の強化</li> <li>⇒ 新たなサテライトオフィスや業務誘致のためのオフィススペースの整備と多様な主体が利用・交流できる運用手法の確立</li> </ul>
進捗度	B	の進捗理由	開設した大船渡市ふるさとテレワークセンターの利用が増加している一方で、移住促進の中心となる半農半ITの取組の強化が必要である。

# 総合戦略プロジェクト検証シート(平成27~29年度実績を踏まえて)

プロジェクト名 **122 新分野進出促進プロジェクト**

計画内容	手段・意図	建設業等について農業や観光産業等への進出を促し、	間伐材や木質バイオマスの活用促進により	椿や水産物をはじめとする自然資源、地域の歴史や生活に根ざした文化資源等、	中山間地域の特性を踏まえた施設型・周年生産型農業の確立等、	農林業者と製造業や観光関連産業、情報関連産業等の異業種交流の場を設けながら、	ICTを活用した若年女性の就業の場が確保できる
	目的	復興需要収束後の雇用確保に努める。	林業再生とエネルギー産業の創出を図る。	これまで未利用・低利用であった地域資源の活用を促進する。	新たな産業の創出を図る。	6次産業化の取組や新たな商品・サービスの開発等を促進する。	産業の立地を図る。

重要業績評価指標	単位	目標値(H31)	実績値(計画期間)					達成率(対H29)
			基準値H26	H27	H28	H29	H30	
① 新分野進出事業所数	累 事業所	5	2	3	4	6		120.0
② 雇用創出数	累 人	80	9	11	16	27		33.8

事務事業	① 地方創生推進事業(ローカル10,000)【再掲】	【37,000千円】	⑥ 雇用促進奨励支援事業【再掲】	【927千円】
	② 環境未来都市推進事業【再掲】	【68千円】	⑦ 起業支援事業【再掲】	【13,518千円】
	③ 地域資源活用交流促進事業	【560千円】	⑧ 新規就農者支援事業	【2,250千円】
	④ 企業立地推進事業【再掲】	【20,619千円】	⑨ 椿利活用推進事業	【8,509千円】
	⑤ 産学官連携交流促進支援事業【再掲】	【5,400千円】	⑩ 大船渡市総合交流ターミナル施設機能強化事業	【75,929千円】

※【 】内の数値は、平成29年度事業費(決算額)である。

取組の実績(H27)

- ・地域密着型企業等の新たな事業の立ち上げを支援するため、地域金融機関等と連携して相談対応し、地域経済循環創造事業交付金に2件申請した。〔①〕
- ・椿の利活用や産業化に向けた取組の展開として、引き続き椿利活用推進員を配置し、「椿の里づくり行動指針」に基づき、ヤブツバキの植樹や椿実収穫活動等の拡充を図るとともに、民間事業者による仮設搾油施設の設置に向けた情報交換等を実施した。〔⑩〕
- ・建設業等の復興需要収束への対応については、大船渡公共職業安定所や大船渡商工会議所との情報交換し、推移を見守りながら対応することを確認した。
- ・子育て女性を対象に、首都圏のICT企業の業務を誘致した。
- ・地域の農林水産物を活用した加工品等の開発を促進するため、費用の一部を補助した。〔②〕

※〔 〕内の数値は、関連する事務事業である。

H29年度の変化

【新たな取組等】

- ・大船渡市総合交流ターミナル施設について、隣接する基石海岸レストハウス等の集客施設と連携した相互情報発信や共同イベント開催等の展開により、集客の通年化を図るため、既存温室の展示環境改善とガラス温室の増築を行った。

【既存取組の拡充・見直し等】

- ・若年者の地元企業への就職及び定着を促進するため、事業主への雇用奨励金を縮小し、新規学卒者等に対する就職奨励金制度を創設した。
- ・末崎町内に民間事業者による仮設搾油施設が設置され、市民等が収穫した椿実の買取を行った。
- ・市民主体の椿実収穫の活発化、椿油生産量の増加、さらに椿の産業利用の拡大等を図るため、搾油機の導入と民間事業者と連携した椿油関連商品等の開発やテストマーケティングの支援を実施した。



評価結果	（上記取組の状況分析含む）	<ul style="list-style-type: none"> <li>・地域経済循環創造事業交付金を活用しながら、キャッセン大船渡の8街区に2企業が工場を建設し、創業した。</li> <li>・遊休農地等への椿の植樹活動をはじめ、市民等による椿実収穫から民間買取の仕組みの定着化、椿学習や椿講座の継続実施等により、市民の椿に対する関心度や愛着度は徐々に高まってきているものと考えられる。</li> </ul>	
	（内部評価）	<p>課題</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・食品関連、観光関連等の複数の事業者が関わる取組</li> <li>・地場企業の原料（特に未利用・低利用資源）の確保に係る事業者間連携の促進</li> <li>・地場企業の新たな活動を支援するICT活用の促進</li> <li>・椿植栽地の拡充、植樹木の適切な管理及び椿実の安定確保</li> <li>・椿油製造の安定化と関連商品を研究開発する事業者の発掘等</li> <li>・世界の椿館において、技術講座や搾油体験などの椿を包括的に楽しむための仕掛けづくり</li> </ul>	<p>今後の方向性</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>⇒ 6次産業化や農商工連携の情報発信の強化</li> <li>⇒ 生産者や製造業者のニーズを踏まえた取引マッチングの強化</li> <li>⇒ ICTエンジニア等と地元企業との連携交流の場の設定</li> <li>⇒ 椿利活用に係る総合産業化の取組の強化</li> <li>⇒ 集客の通年化に向けた取組の強化</li> </ul>
進捗度	<b>B</b>	の進捗理由	地域密着型企業等の新たな事業の立ち上げが図られている一方で、復興需要収束を見据えた取組をなお一層加速させる必要がある。

# 総合戦略プロジェクト検証シート(平成27~29年度実績を踏まえて)

プロジェクト名 **123 出る杭育てるプロジェクト(起業家輩出プロジェクト)**

計画内容	手段・意図	起業希望者等に対するセミナーや交流会を開催し、	起業しやすい環境づくりとして、新たに起業した人や起業希望者等が利用できる事務所やコワーキングスペース等の設置、起業家等を支援する地域ラウンドテーブルの構築や専門コーディネーターによる伴走型支援の推進など、
	目的	起業への動機付けを行うとともに、参加者相互の連携を促進する。	社会起業も含め、新たな産業の創出を図る。

重要業績評価指標	単位	目標値 (H31)	実績値 (計画期間)					達成率 (対H29)
			基準値 H26	H27	H28	H29	H30	
① 起業相談者数	単人	31	26	18	21	12		38.7
② 起業・創業件数	単件	40	59	55	39	31		77.5

事業関連する ① 起業支援事業 【13,518千円】 ② 地方創生推進事業(ローカル10,000) 【再掲】 【37,000千円】

「計画具現化」や「指標達成」に向けた取組状況等	取組の実績 (H27)	<ul style="list-style-type: none"> <li>定期的起業相談会を開催した。〔①〕</li> <li>ビジネス図書充実を図り、起業希望者の支援を行った。〔①〕</li> <li>相互連携を促すため、起業家等交流ネットワーク事業として起業家、地域金融機関、大学等の関係者による情報交換の場を設定した。〔①〕</li> <li>大船渡なりわい未来塾を開催し、起業や事業拡大等に当たっての事業計画の作成手法を学び、11人が卒業した。〔①〕</li> <li>起業家育成を図るため、東北未来創造イニシアティブと連携して未来創造塾を開講し、事業計画の策定を密着して支援した。〔①〕</li> <li>岩手大学と連携して、企業訪問等を行った。〔①〕</li> <li>事業者の6次産業化の取組を支援するため、6次産業化支援補助金を交付した。〔①〕</li> <li>起業を身近なものとしてPRするため、ビジネスプランコンテストを開催した〔①〕</li> <li>大船渡高校や岩手大学の協力のもと、高校生や若者向け起業家育成講座を開催した。</li> </ul> <p>※〔 〕内の数値は、関連する事務事業である。</p>
	H29年度の変化	<p>【新たな取組等】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>東北未来創造イニシアティブの人材育成道場(未来創造塾)の後継事業として、大船渡商工会議所が中小企業の経営者や後継者等を対象に開催した「大船渡ビジネスアカデミー」を支援した。</li> </ul> <p>【既存取組の拡充・見直し等】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>起業家等交流ネットワーク事業の一環として、女性起業家・経営者等によるネットワーク作りを支援するとともに、女性起業家有志による交流の場「けせん女志会」の発足を支援した。</li> </ul>



評価結果 (内部評価)	上記取組による「成果」	<ul style="list-style-type: none"> <li>起業に興味関心を有する方への個別相談や、実際に起業を志す方を対象とした基礎知識を学ぶ講習等、それぞれのステージに応じた取組で起業しやすい環境を整えたことにより、引き続き、多くの起業が生まれた(H27~H29新規開業者125件)。</li> <li>起業家相互又は異業種間の交流を促進することで、起業後の安定経営や経営力向上等自社の成長へのきっかけ作りへつなげてもらう機会が増えた。</li> <li>高校生を中心とする若者に対し、将来、ビジネスシーンで活躍するために必要な思考力を磨くための起業家教育を実践し、将来の地域経済を担う人材の育成に努めた。</li> <li>未来創造塾や大船渡ビジネスアカデミーの開講により、地域を牽引するリーダー人材や次代の経営人材の育成に努め、これまでに41人の人材を輩出した。</li> </ul>								
	課題と今後の方向性等	<table border="1"> <thead> <tr> <th>&lt;課題&gt;</th> <th>&lt;今後の方向性&gt;</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>・起業家や第二創業等に取り組む企業へのフォローアップ</td> <td>⇒ 伴走型を基本とした企業の第二創業や新分野進出等への支援の拡充</td> </tr> <tr> <td>・創業チャレンジを支援するための創業体験の場づくり</td> <td>⇒ 起業家向けのコワーキングスペース又はチャレンジショップ等の整備検討</td> </tr> <tr> <td>・</td> <td>⇒</td> </tr> </tbody> </table>	<課題>	<今後の方向性>	・起業家や第二創業等に取り組む企業へのフォローアップ	⇒ 伴走型を基本とした企業の第二創業や新分野進出等への支援の拡充	・創業チャレンジを支援するための創業体験の場づくり	⇒ 起業家向けのコワーキングスペース又はチャレンジショップ等の整備検討	・	⇒
	<課題>	<今後の方向性>								
・起業家や第二創業等に取り組む企業へのフォローアップ	⇒ 伴走型を基本とした企業の第二創業や新分野進出等への支援の拡充									
・創業チャレンジを支援するための創業体験の場づくり	⇒ 起業家向けのコワーキングスペース又はチャレンジショップ等の整備検討									
・	⇒									
進捗度	<b>A</b>	各種事業の展開により、市民の起業に対する機運の醸成と起業を志す人への支援の仕組みを確立した。								

# 総合戦略プロジェクト検証シート(平成27～29年度実績を踏まえて)

プロジェクト名 **131 地域産業人材育成強化プロジェクト**

計画内容	手段・意図	気仙高等職業訓練校が実施する認定職業訓練や求職者訓練等をはじめ、各種団体等で実施する講座や研修会等の充実を図るとともに、異業種間交流の場を設け、参加者相互に刺激し合い、職業能力の向上を促進することで	Uターン希望者等に対し、	若年者の離職対策として、ジョブカフェ気仙と連携して、	中学生や高校生に対する職業意識を醸成するため、市内事業所等の仕事を紹介し、職場体験等を実施する仕組みを構築し、
	目的	地域産業人材の育成強化を図る。	求人や職業訓練等の情報発信や就労支援を行う。	新規採用職員や若手職員等を対象としたセミナー等を開催する。	・地元就職等による定着化を図る。 ・将来的なUターンの促進につなげていく。

重要業績評価指標	単位	目標値(H31)	基準値					達成率(対H29)
			H26	H27	H28	H29	H30	
① 職業訓練(外部機関)等実施事業所の割合	単 %	60.0	47.0	55.1	52.2	63.4		105.7
② キャリア教育実践校数	単 校	12	12	11	8	8		66.7

※①の数値は、当該年度で把握した数値であり、H26基準値は2年前、H27・H28・H29実績値は1年前の実績値である。

事務連する	① 母子家庭等自立支援給付金事業	【35千円】	④ ジョブカフェ気仙支援事業	【800千円】
	② 気仙職業訓練協会認定職業訓練費支援事業	【950千円】	⑤ 求職者資格取得支援事業	【52千円】
	③ 気仙地区雇用開発協会参画事業	【677千円】	⑥ キャリア事始め事業【再掲】	【3,996千円】

※【 】内の数値は、平成29年度事業費(決算額)である。

「計画具現化」や「指標達成」に向けた取組状況等	取組の実績(H27)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・気仙地区雇用開発協会の構成団体等と連携して、求職者訓練等の開催に当たって支援を行った。〔③〕</li> <li>・気仙職業訓練協会の実施する認定職業訓練の支援を行うとともに、介護分野等の在職者訓練等も連携して取り組んだ。〔②〕</li> <li>・ジョブカフェ気仙と連携して、若年雇用者を対象にセミナーや研修等を実施するとともに、高校生の就職活動も支援した。〔④〕</li> <li>・市内中学生、高校生等に対する地元企業を中心とした「しごと」の情報を発信した。(地方創生先行型交付金)〔⑥〕</li> <li>・将来のキャリア設計に関する意識向上を図るため、市内中学生、高校生等を対象にワークショップを開催した。(地方創生先行型交付金)〔⑥〕</li> <li>・市内中学校におけるキャリア教育の実践として、「学校スマイル応援プロジェクト」と連携し、キャリアチャレンジデイの実施や職場体験学習に取り組んだ。〔⑥〕</li> <li>・母子家庭等の自立支援訓練給付金制度について、児童扶養手当の受給資格者に対するチラシの配布等により広く周知した。〔①〕</li> </ul>
	H29年度の変化	<p>※【 】内の数値は、関連する事務事業である。</p> <p>【新たな取組等】</p> <p>【既存取組の拡充・見直し等】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・平成29年度から、市主催によるキャリアチャレンジデイの実施や職場体験学習に取り組んでいる。</li> </ul>



評価結果(内部評価)	上記取組の状況分析(成果)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・新入社員フォローアップセミナーや育成担当者セミナー、アンガーマネジメントセミナー等、気仙地区雇用開発協会を中心に実施しているニーズに応じたセミナーは、地元で就職した若者の人材育成や定着化の推進に結び付いている。</li> <li>・市内中学校の職場体験学習は震災以降、地元企業の受入れが難しくなっていることから、現在実地しているキャリアチャレンジデイがキャリア教育の貴重な機会となっている。</li> <li>・様々な地元企業の協力により実施しているキャリアチャレンジデイについては、進路・進学における更なる意識付けの契機となっている。</li> <li>・母子家庭等の自立支援訓練給付金制度により、平成29年度は1人が資格取得養成講座を受講した。</li> </ul>								
	課題と今後の方向性等	<table border="1"> <thead> <tr> <th>&lt; 課題 &gt;</th> <th>&lt; 今後の方向性 &gt;</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>・若者の地元就職及び定着化の促進</td> <td>⇒ 気仙高等職業訓練校等と産業界が連携した職業訓練や研修等の拡充</td> </tr> <tr> <td>・水産加工業や福祉関係業種の人手不足対策</td> <td>⇒ 人手不足にある水産加工業や介護等に係る職業訓練の検討</td> </tr> <tr> <td>・市内中学校における職場体験学習の受入れ企業の負担軽減</td> <td>⇒ 中学生や高校生の職場体験の運用体制の確立</td> </tr> </tbody> </table>	< 課題 >	< 今後の方向性 >	・若者の地元就職及び定着化の促進	⇒ 気仙高等職業訓練校等と産業界が連携した職業訓練や研修等の拡充	・水産加工業や福祉関係業種の人手不足対策	⇒ 人手不足にある水産加工業や介護等に係る職業訓練の検討	・市内中学校における職場体験学習の受入れ企業の負担軽減	⇒ 中学生や高校生の職場体験の運用体制の確立
	< 課題 >	< 今後の方向性 >								
・若者の地元就職及び定着化の促進	⇒ 気仙高等職業訓練校等と産業界が連携した職業訓練や研修等の拡充									
・水産加工業や福祉関係業種の人手不足対策	⇒ 人手不足にある水産加工業や介護等に係る職業訓練の検討									
・市内中学校における職場体験学習の受入れ企業の負担軽減	⇒ 中学生や高校生の職場体験の運用体制の確立									
進捗度	<p><b>B</b></p> <p>の進捗理由</p> <p>キャリアチャレンジデイの実施により進路・進学における意識付けが図られている一方で、若年者の定着化に向けて産業界全体で人材育成に取り組む体制の構築が必要である。</p>									

# 総合戦略プロジェクト検証シート(平成27～29年度実績を踏まえて)

**プロジェクト名** 132 スマートキャリア構築プロジェクト

計画内容	手段・意図	ふるさとテレワークセンター等において、ICTを活用した遠隔教育プログラムとして、日本オープンオンライン教育推進協議会が進める大学等の講座、民間事業者が実施している資格取得や教養・趣味の講座等をインターネットで受講できる場を官民連携で構築し、	大学等の講座と民間企業の職場内研修を組み合わせ、「学び」と「仕事」に連続性をもたせたプログラムを検討し、
	目的	誰もが学びやすい環境を整える。	若年者の定着化を図る。

重要業績評価指標	単位	目標値 (H31)	実績値 (計画期間)					達成率 (対H29)
			H26	H27	H28	H29	H30	
① ICTを活用した職業教育プログラム受講者数	累人	500	0	0	0	22		4.4
②								

関連する事務事業	① キャリア事始め事業 <span style="float: right;">【3,996千円】</span>	② 地方創生推進事業(スマートキャリア構築) <span style="float: right;">【9,996千円】</span>
「計画具現化」や「指標達成」に向けた取組状況等	<p>※【 】内の数値は、平成29年度事業費(決算額)である。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・地域におけるICTを活用した資格取得や就労支援に資する学習が可能な環境整備についての検討を行った。〔①〕</li> <li>・遠隔でのコミュニケーションが可能な環境を整えるため、大船渡市ふるさとテレワークセンターにテレビ会議等が可能なシステムを導入した。〔②〕</li> <li>・在宅テレワークの普及促進に向け、都市部企業の業務誘致活動を展開した。ところ、1社が解析センターを開設した。〔②〕</li> <li>・誘致活動と並行して、ワーカーの雇用につなげるため、ICT基礎スキル習得の研修プログラム開発を委託。〔②〕</li> </ul> <p>※〔 〕内の数値は、関連する事務事業である。</p> <p><b>【新たな取組等】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・市内小中学校及び高校の教員等によるスマートキャリア研究会を開催した。</li> <li>・小学校から一般を対象としたIT人材育成プログラミング教室を開催した。</li> </ul> <p><b>【既存取組の拡充・見直し等】</b></p>	



評価結果	(上記取組による「成果」)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・スマートキャリア研究会をのべ10回開催し、延べ60人参加した。</li> <li>・IT人材育成プログラミング教室をのべ44回開催し、のべ142人受講した。(小学校:10回、中学校:10回、高校13回、一般:11回)</li> </ul>	
	(内部評価)	課題と今後	今後の方向性
	進捗度	の進捗理由	<p style="text-align: center;">＜課題＞</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・小中学校でのプログラミング教育と連動させながら、より高度なスキルを身につけ、就業につなげる仕組みづくり</li> </ul> <p style="text-align: center;">＜今後の方向性＞</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・遠隔職業教育プログラムの提供手法や運用方法の検討</li> </ul>
	C	具体的なプログラムの検討が必要である。	

# 総合戦略基本目標検証シート(平成27～29年度実績を踏まえて)

## 基本目標 2 大船渡への新しい人の流れをつくる

計画内容	<p>各種観光・スポーツイベントの開催を通じて、当市の魅力を発信するとともに、ラグビーワールドカップ2019や2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会といった国際イベントを活用しながら交流人口の増大を図っていく。</p> <p>また、豊かな地域資源を活用した滞在体験や、復興ボランティアで当市を訪れたことのある人々などとの交流、市外在住者を対象とした、多様な地域課題の解決を図る社会起業の促進などに取り組みながら、移住促進を図っていく。</p> <p>さらに、移住希望者の住まいの確保や受入体制、教育環境の整備などに努め、大船渡への新しい人の流れをつくる。</p>
------	---

重要業績評価指標	単位	目標値 (H31)	基準値		実績値(計画期間)					達成率 (対H29)
			H26	H27	H28	H29	H30	H31		
① 年間観光入込客数	単千人	1,200	1,125	882	730	707				58.9
② 年間宿泊者数	単千人	525	514	287	227	220				41.9
③ 移住相談等を経て移住した人数	累人	50	0	0	18	33				66.0

### ○施策の体系と進捗度

#### 施策1 観光誘客による交流人口の拡大

	進捗度
211 スローシティ大船渡プロモーションプロジェクト	B
212 大船渡ファン獲得プロジェクト	B
213 復興交流ネットワークシンカプロジェクト	B

#### 施策2 移住・定住の促進

221 大船渡スローライフ・スローフードプロジェクト	B
222 移住総合支援体制構築プロジェクト	B

評価結果(内部評価)	基本目標・施策の総括と今後の方向性		＜総括＞		＜今後の方向性＞	
	進捗度	の進捗理由				
	<b>B</b>	<p>スローシティ大船渡移住・交流促進事業の実施等により移住・定住に係る取組が推進されている一方で、移住促進に係る総合的な取組が必要である。</p>	<p>2施策5プロジェクトを実施し、大船渡への新しい人の流れをつくるための各種取組を推進した。</p> <p>・施策1「観光誘客による交流人口の拡大」については、これまでの広く不特定多数に情報発信する方式に加え、首都圏の市出身者等の飲食店等を登録した「大船渡スポット」を基点に、SNS等を活用し当市のPRを草の根的に展開するとともに、平成29年3月に首都圏に大船渡ふるさと交流センターを開設した。今後、大船渡ファンを増やして観光誘客につなげる仕組みづくりが必要である。</p> <p>・施策2「移住・定住の促進」については、お仕事ツーリズムの実施により首都圏等から誘客を図っている。また、首都圏ICTエンジニアの短期移住やボランティア学生等との交流により、当市での暮らしに好印象をもつことが確認できたが、近隣地域との差別化が必要である。また、移住に関する情報の収集・提供が不十分であり、今後、充実を図る必要がある。</p>		<p>引き続き、2施策5プロジェクトを実施する。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・指標については、観光ビジョンに基づき、県内や仙台圏を中心にPRや誘客を展開するとともに、首都圏に開設した大船渡ふるさと交流センターや大船渡スポットを活用した情報発信や拡散を強化し、観光客の増加を図ることで目標達成を目指す。併せて、市出身者等による活動の組織化や支援体制を整える。</li> <li>・引き続き、地方創生拠点整備交付金を積極的に活用しながら、地方への人材還流等に資する施設整備等を推進する。</li> <li>・大船渡スタイルのスローライフ・スローフードの明確化を図り、体験観光メニューや民泊等と組み合わせ提供できる体制を整えるとともに、創設した空き家バンクでの情報提供等、移住に関する情報の収集・提供に向けた体制づくりを促進する。併せて、「お試し移住」のための宿泊拠点の検討や、首都圏との「人」「モノ」の流れを生み出す仕組みづくりを行う。</li> <li>・首都圏の市出身者や復興ボランティア経験者等を当市の伝道者として活動してもらい、移住に向けた誘客を図る体制を構築する。</li> </ul>	

# 総合戦略プロジェクト検証シート(平成27~29年度実績を踏まえて)

プロジェクト名 **211 スローシティ大船渡プロモーションプロジェクト**

計画内容	手段・意図	大船渡の自然や食、そこに暮らす人々、住みやすい気候、アクセスなど様々な情報をライフスタイルの形でまとめ、「スローシティ大船渡」として打ち出し、各種観光イベントや首都圏での移住セミナー、大船渡スポット（首都圏の市出身者の集いの場）等で周知し、	三陸沿岸地域と連携して、三陸復興国立公園、三陸ジオパーク、みちのく潮風トレイル等の広域観光資源の活用やラグビーワールドカップ2019や2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会の開催を見据えた取組を強化するとともに、市民体育館や赤崎グラウンドなどの体育施設を活用したスポーツイベント等を拡充し、
	目的	当市への来訪を促進する。交流人口の拡大を図る。	

重要業績評価指標	単位	目標値 (H31)	実績値(計画期間)					達成率 (対H29)	
			基準値 H26	H27	H28	H29	H30		H31
① 大船渡市の首都圏等での認知度	単 %	90.0	80.0	91.0	95.2	(未調査)			—
②									

※①の数値は、当該年度で把握した数値であり、1年前の実績値である。  
 ※H29については同様の調査を行わなかったため未記入。(例年は9月の東京タワーさんままつりで実施)

関連する事務事業	① さんりく大船渡人会運営支援事業【再掲】	【862千円】	⑤ 観光宣伝誘客事業	【6,035千円】
	② 大船渡ふるさと大使委嘱事業	【450千円】	⑥ 広域連携観光振興事業	【3,615千円】
	③ 銀河連邦サンリクオオフナト共和国運営支援事業【再掲】	【5,558千円】	⑦ 地方創生推進事業(スローシティ大船渡プロモーション)	【19,606千円】
	④ 国際交流事業【再掲】	【169千円】		

※【 】内の数値は、平成29年度事業費(決算額)である。

「計画具現化」や「指標達成」に向けた取組状況等	取組の実績(H27)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・首都圏をはじめ銀河連邦各共和国等での観光イベント等によって当市のPR活動を展開した。〔③〕</li> <li>・当市の良さを市民目線で周知するため、プロモーションビデオを制作した(地方創生先行型交付金)。〔⑦〕</li> <li>・首都圏さんりく大船渡人会やふるさと大使等、民間レベルでのPR活動が実施された。〔①〕</li> <li>・交流の促進を図るため、首都圏の市出身者の飲食店等を大船渡スポットに登録し、情報発信を行った。〔⑦〕</li> <li>・FMねまらいんコンテンツをアプリ化し、広く情報発信した。〔⑦〕</li> <li>・市出身者やゆかりの人等への情報提供や交流促進を図るため、平成29年3月に大船渡ふるさと交流センターを東京都内に開設するとともに、民間事業者による市物産の販売も行った。〔⑦〕</li> <li>・大船渡情報を市民目線で総合的に発信する大船渡ポータルサイトを平成29年3月に開設し、市民、出身者、大船渡ファン、企業、団体組織から大船渡に関するおすすめの情報が発信できる「会員投稿型大船渡ポータルサイト」として運用している。〔⑦〕</li> </ul> <p>※〔 〕内の数値は、関連する事務事業である。</p>
	H29年度の変化	<p>【新たな取組等】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・市出身者やゆかりの人等の交流の促進を図るため、大船渡ふるさと交流センターを活用した交流イベントを開催した。</li> <li>・投稿者及び登録者の増加を図るため、伝道師養成のワークショップを実施するとともに、大船渡ポータルサイトのリニューアルやアプリを開発した。</li> <li>・スポーツ拠点である赤崎グラウンドの魅力向上を図るため、人工芝舗装を実施するとともに、クラブハウスや観客席等を整備した。</li> </ul> <p>【既存取組の拡充・見直し等】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・当市物産のPRを図るため、首都圏さんりく大船渡人会では首都圏でのイベントに協力参加した。</li> <li>・新たにさんりく・大船渡ふるさと大使を3人委嘱し、各方面において名刺配布等による当市のPR活動を行った。</li> </ul>



評価結果(内部評価)	上記取組の状況分析(成果)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・伝道師養成のワークショップを14回開催し、大船渡ポータルサイトの投稿者及び登録者の増加を図った。</li> <li>※「伝道師」とは、当市の魅力を発信できる市民等とゆかりのある方</li> <li>・首都圏在住者等各分野における関係者等に対し、機会を捉えて、当市に関わる情報発信が行われ、交流人口拡大に資するPRが図られた。</li> <li>・大船渡ふるさと交流センターを中心に干柿やなめろ一作りワークショップ等を3回開催し、交流を図った。</li> <li>・赤崎グラウンドについては、人工芝舗装やクラブハウス、観客席等の整備により、おおよそ競技に必要な機能を備えることができ、サッカーを中心に市内外からの利用者が増加傾向にあるとともに、ジュニアを対象とする大会も企画されている。</li> </ul>										
	課題と今後の方向性	<table border="1"> <thead> <tr> <th>&lt; 課題 &gt;</th> <th>&lt; 今後の方向性 &gt;</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>・首都圏でのイベント開催等による情報発信の充実</td> <td>⇒ 情報発信の充実に資する仕組みや体制の構築</td> </tr> <tr> <td>・おおふなこポータルサイトの活用を市民だけでなく、当市出身者等にも拡張したPRの強化</td> <td>⇒ 当市出身者や復興ボランティア経験者等と連携した首都圏PR体制の構築</td> </tr> <tr> <td>・大船渡ふるさと交流センターのSNSを活用した情報発信と拡散の仕組みづくり</td> <td>⇒ 整備した拠点と情報ツールが連携した人の流れを生み出す仕組みづくり</td> </tr> <tr> <td>・赤崎グラウンド利活用に係る宿泊者数の増加</td> <td>⇒ 体育関係団体と宿泊関係団体の連携強化</td> </tr> </tbody> </table>	< 課題 >	< 今後の方向性 >	・首都圏でのイベント開催等による情報発信の充実	⇒ 情報発信の充実に資する仕組みや体制の構築	・おおふなこポータルサイトの活用を市民だけでなく、当市出身者等にも拡張したPRの強化	⇒ 当市出身者や復興ボランティア経験者等と連携した首都圏PR体制の構築	・大船渡ふるさと交流センターのSNSを活用した情報発信と拡散の仕組みづくり	⇒ 整備した拠点と情報ツールが連携した人の流れを生み出す仕組みづくり	・赤崎グラウンド利活用に係る宿泊者数の増加	⇒ 体育関係団体と宿泊関係団体の連携強化
	< 課題 >	< 今後の方向性 >										
・首都圏でのイベント開催等による情報発信の充実	⇒ 情報発信の充実に資する仕組みや体制の構築											
・おおふなこポータルサイトの活用を市民だけでなく、当市出身者等にも拡張したPRの強化	⇒ 当市出身者や復興ボランティア経験者等と連携した首都圏PR体制の構築											
・大船渡ふるさと交流センターのSNSを活用した情報発信と拡散の仕組みづくり	⇒ 整備した拠点と情報ツールが連携した人の流れを生み出す仕組みづくり											
・赤崎グラウンド利活用に係る宿泊者数の増加	⇒ 体育関係団体と宿泊関係団体の連携強化											
進捗度	<b>B</b>	<p>の進捗理由</p> <p>首都圏に開設した大船渡ふるさと交流センター等により情報発信は拡大傾向にある一方で、市出身者等による活動の組織化や支援体制を整える必要がある。</p>										

# 総合戦略プロジェクト検証シート(平成27~29年度実績を踏まえて)

プロジェクト名 **212 大船渡ファン獲得プロジェクト**

計画内容	手段・意図	三陸復興国立公園に代表される海・山・里の自然の恵みを活かした体験型観光プログラム（ブルーツーリズム・グリーンツーリズム等）について、碓石海岸レストハウスや世界の椿館・碓石などの観光施設や民間事業者等が連携して提供するほか、民泊等も含めた宿泊・滞在機能を強化することで、	市内観光施設やふるさと納税等を通じた特産品の魅力発信に加えて、地元の人とのつながりをメインとしたファンクラブを設置して、定期的に情報提供し、
	目的	大船渡の魅力を感じてもらう。	地元の人に会いに再訪することを促進する。

重要業績評価指標	単位	目標値 (H31)	実績値 (計画期間)					達成率 (対H29)
			基準値 H26	H27	H28	H29	H30	
① 大船渡ファン登録者数	累人	1,200	0	47	68	1,035		86.3
②								
③	フェイスブック上での大船渡市出身者等コミュニティの登録者数							

関連する 事務事業	① さんりく大船渡人会運営支援事業	【862千円】	⑤ 広域連携観光振興事業【再掲】	【3,615千円】
	② 大船渡ふるさと大使委嘱事業【再掲】	【450千円】	⑥ 地方創生推進事業（テレワーク導入促進）【再掲】	【39,992千円】
	③ ふるさと納税事務	【37,153千円】	⑦ グリーン・ツーリズム推進事業	【154千円】
	④ 観光宣伝誘客事業【再掲】	【6,035千円】	⑧ 碓石海岸レストハウス機能強化事業	【51,586千円】

※【 】内の数値は、平成29年度事業費(決算額)である。

「計画具現化」や「指標達成」に向けた取組状況等	取組の実績（H27）	<ul style="list-style-type: none"> <li>観光物産協会と連携し、チラシ・ホームページ等により体験観光メニューを広く周知した。〔⑦〕</li> <li>ふるさと納税に対する地場産品の返礼により、PRを図った。〔③〕</li> <li>交流の促進を図るため、首都圏の市出身者の飲食店等を大船渡スポットに登録し、情報発信を行った。〔⑥〕</li> <li>FMねまらいんコンテンツをアプリ化し、広く情報発信した。〔⑥〕</li> <li>市出身者やゆかりの人等への情報提供や交流促進を図るため、平成29年3月に大船渡ふるさと交流センターを東京都内に開設するとともに、民間事業者による市物産の販売も行った。〔⑥〕</li> <li>首都圏等からの誘客を図るため、お仕事ツーリズム・お試し移住モデル実証事業として、モニタリングツアー(セメント製造過程見学、ワークショップ、日頃市地区住民との交流会)を実施した。〔⑥〕</li> <li>大船渡情報を市民目線で総合的に発信するポータルサイトを平成29年3月に開設した。〔⑥〕</li> </ul> <p>※〔 〕内の数値は、関連する事務事業である。</p>
	H29年度の変化	<p>【新たな取組等】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>碓石海岸レストハウス内に、季節毎の旬の素材を活用して体験できる「浜の仕事体験室」を整備する等、体験観光プログラム開発支援の取組により、わかめの芯抜き等体験メニューのリスト化を図った。</li> <li>市出身者やゆかりの人等の交流の促進を図るため、大船渡ふるさと交流センターを活用した交流イベントを開催した。</li> <li>投稿者及び登録者の増加を図るため、伝道師養成のワークショップを実施するとともに、大船渡ポータルサイトのリニューアルやアプリを開発した。</li> </ul> <p>【既存取組の拡充・見直し等】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>当市物産のPRを図るため、首都圏さんりく大船渡人会では首都圏でのイベントに協力参加した。</li> <li>新たにさんりく・大船渡ふるさと大使を3人委嘱し、各方面において名刺配布等による当市のPR活動を行った。</li> </ul>



評価結果	上記取組の状況分析(成果)	<ul style="list-style-type: none"> <li>首都圏在住者をはじめ、各分野における関係者等に対し、適時、機会を捉えて当市に関わる情報発信が行われ、当市の魅力についてのPRが図られた。</li> <li>ふるさと納税の寄附者に「寄附の動機」について調査した結果、「お礼の品が魅力的だから」という回答が36.4%と最も多く、次に「この地域が好きだから」という回答が18.7%という結果となったことから、地場産品のPR及び関係人口の創出が図られたと考えられる。</li> <li>お仕事ツーリズム・お試し移住モデル実証事業として、モニタリングツアー(セメント製造過程、菓子製造過程等見学)を5回実施し、首都圏等からの誘客を図った。</li> <li>大船渡ふるさと交流センターを中心に干柿やなめろ一作りワークショップ等を3回開催し、交流を図った。</li> <li>伝道師養成のワークショップを14回開催し、大船渡ポータルサイトの投稿者及び登録者の増加を図った。</li> </ul>									
	課題と今後の方向性等	<table border="1"> <thead> <tr> <th>&lt; 課題 &gt;</th> <th>&lt; 今後の方向性 &gt;</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>観光商品化に向けた観光客の受入れ体制の整備</td> <td>⇒ 体験メニューの活用</td> </tr> <tr> <td>分散している体験型観光プログラムをローカルツアー化するワンストップ的な運営</td> <td>⇒ 民間事業者を中心とした体験型観光プログラムの提供の仕組みづくり</td> </tr> <tr> <td>大船渡ファンへの情報発信とともに、特産品購入や大船渡への旅行といった具体的な動きを促す仕組みづくり</td> <td>⇒ 首都圏の交流拠点を活用した「人」「モノ」の流れを生み出す仕組みづくり</td> </tr> <tr> <td>首都圏でのイベント開催等による情報発信の充実</td> <td>⇒ 情報発信の充実に資する仕組みや体制の構築</td> </tr> </tbody> </table>	< 課題 >	< 今後の方向性 >	観光商品化に向けた観光客の受入れ体制の整備	⇒ 体験メニューの活用	分散している体験型観光プログラムをローカルツアー化するワンストップ的な運営	⇒ 民間事業者を中心とした体験型観光プログラムの提供の仕組みづくり	大船渡ファンへの情報発信とともに、特産品購入や大船渡への旅行といった具体的な動きを促す仕組みづくり	⇒ 首都圏の交流拠点を活用した「人」「モノ」の流れを生み出す仕組みづくり	首都圏でのイベント開催等による情報発信の充実
< 課題 >	< 今後の方向性 >										
観光商品化に向けた観光客の受入れ体制の整備	⇒ 体験メニューの活用										
分散している体験型観光プログラムをローカルツアー化するワンストップ的な運営	⇒ 民間事業者を中心とした体験型観光プログラムの提供の仕組みづくり										
大船渡ファンへの情報発信とともに、特産品購入や大船渡への旅行といった具体的な動きを促す仕組みづくり	⇒ 首都圏の交流拠点を活用した「人」「モノ」の流れを生み出す仕組みづくり										
首都圏でのイベント開催等による情報発信の充実	⇒ 情報発信の充実に資する仕組みや体制の構築										
進捗度	<b>B</b>	の進捗理由 大船渡ポータルサイトのリニューアルやアプリを開発により当市の魅力発信は図られている一方で、市出身者等による活動の組織化や支援体制の整備、体験メニュー等の受入れ体制の整備が必要である。									

# 総合戦略プロジェクト検証シート(平成27～29年度実績を踏まえて)

**プロジェクト名** 213 復興交流ネットワークシンカプロジェクト

計画内容	手段・意図	銀河連邦を構成する各共和国や復興ボランティア経験者、復興工事等で当市に居住する人や市内に在住する外国人、北里大学をはじめ当市と連携協定を締結している大学等との交流活動を積極的に展開し、
	目的	大船渡ファンになってもらう。

重要業績評価指標	単位	目標値 (H31)	実績値 (計画期間)					達成率 (対H29)
			H26	H27	H28	H29	H30	
① イベント等での交流人数	単人	20,000	17,346	17,824	13,828	11,737		58.7
②								

関連する事務事業	① 銀河連邦サンリクオオブナト共和国運営支援事業【再掲】 <span style="float: right;">【5,559千円】</span> ② 国際交流事業 <span style="float: right;">【167千円】</span> ③ 姉妹都市交流事業【再掲】 <span style="float: right;">【41千円】</span> ※【 】内の数値は、平成29年度事業費(決算額)である。	④ 北里大学連携促進事業【再掲】 <span style="float: right;">【1,351千円】</span> ⑤ 地域資源活用交流促進事業【再掲】 <span style="float: right;">【560千円】</span> ⑥ 大学等連携促進事業 <span style="float: right;">【716千円】</span>
「計画具現化」や「指標達成」に向けた取組状況等	取組の実績 (H27～) ・銀河連邦各共和国との交流を継続して実施した。〔①〕 ・北里大学三陸キャンパスに海洋生命科学部附属三陸臨海研究センターの運営費の一部を支援した。〔④〕 ・地域資源である椿をテーマとして、明治大学、相模女子大学の学生と連携して、椿に係る資料づくり、椿の植樹、椿実収集、保育園児を対象とした椿を学ぶ活動等を実施した。〔⑤〕 ・明治大学、立命館大学、相模女子大学等の学生が市内民間団体と連携して、様々な現地イベント支援等を実施した。〔⑥〕 ※【 】内の数値は、関連する事務事業である。	
	【新たな取組等】	
	H29年度の変化	
	【既存取組の拡充・見直し等】	



評価結果	(上記取組の状況分析含む)	・海洋生命科学部附属三陸臨海研究センターで整備した宿泊施設は、学生の現地研修に活用されている。 ・銀河連邦の交流事業により当市のPR及び経済交流の促進が図られている。 ・大学生が、イベント等への支援により、地域や伝統芸能の魅力を発見するとともに、地域住民と繋がりを持つことができた。	
	(内部評価)	<課題>	<今後の方向性>
	の課題と今後	・イベント等の支援から、大学等の知的財産を活用した地域活性化に向けた取組への展開 ・銀河連邦各共和国間の交流事業への民間業者の参画促進	・地域活性化の視点での協定締結大学等との新たな交流の検討 ・交流継続から関係人口への拡大、将来的に移住に展開する取組の検討
	進捗度	B	の進捗理由
		地域や伝統芸能の魅力発見に資する大学生との交流は行っている一方で、復興から地域活性化につながる交流にあり方を変えていく必要がある。	

# 総合戦略プロジェクト検証シート(平成27～29年度実績を踏まえて)

プロジェクト名 **221 大船渡スローライフ・スローフードプロジェクト**

計画内容	手段・意図	移住を検討している方に対して、一時的に滞在できる施設等を提供し、	プログラム参加者の希望に応じて、第一次産業を中心とした就労体験、自然を活かした体験観光プログラム等の提供や、地域活動や地域住民との交流の場を設け、	復興ボランティア経験者や学生ボランティア、インターンシップ参加者等を対象に地域課題解決プログラムのワークショップを開催し、事業計画を検討してもらう中で、
	目的	当市での生活を試してもらう「お試し移住プログラム」を創設する。	移住イメージを持ってもらう。	移住・起業を促す(地域おこし協力隊活用)。

重要業績評価指標	単位	目標値(H31)	実績値(計画期間)					達成率(対H29)	
			H26	H27	H28	H29	H30		H31
① お試し移住プログラム参加者数	累	人	50	0	0	47	153		306.0
②									

「計画具現化」や「指標達成」に向けた取組状況等	取組の実績(H27)	① 地方創生推進事業(大船渡スローライフ・スローフード) 【30,831千円】 ② グリーン・ツーリズム推進事業 【154千円】 ※【 】内の数値は、平成29年度事業費(決算額)である。 ・観光物産協会と連携して、チラシ・ホームページ等により体験観光メニューを広く周知した。〔②〕 ・市出身者やゆかりの人等への情報提供や交流促進を図るため、平成29年3月に大船渡ふるさと交流センターを東京都内に開設するとともに、民間事業者による市物産の販売も行った。〔①〕 ・首都圏等からの誘客を図るため、お仕事ツーリズム・お試し移住モデル実証事業として、モニタリングツアー(セメント製造過程見学、ワークショップ、日頃市住民との交流会)を実施した。〔①〕
	H29年度の変化	※〔 〕内の数値は、関連する事務事業である。 【新たな取組等】 ・首都圏在住者との交流を促進するとともに、農林水産業等による「テレワーク+α」のスタイルを確立して体験滞在させることにより、継続的な当市との関わりや愛着を醸成し、中長期的な移住・定住につなげた。 【既存取組の拡充・見直し等】



評価結果(内部評価)	上記取組による「成果」	・お仕事ツーリズム・お試し移住モデル実証事業として、モニタリングツアー(セメント製造過程、菓子製造過程等見学)を5回実施し、首都圏等からの誘客を図った。 ・囲い罫設計や製作ワークショップやDIYワークショップを3回開催した。 ※「DIY」とは、お金を払って業者等に依頼するのではなく、自身で何かを製作・修理等をする活動	
	課題と今後の方向性等	<課題> ・民間実施のゲストハウス等を活用した仕事や生活を体験できる機会の増加 ・お仕事ツーリズムでの来訪者に対して大船渡ふるさと交流センターのリピーターになってもらう仕組みづくり	<今後の方向性> ・移住検討を前提とした「お試し移住」のための宿泊拠点の検討 ・首都圏との「人」「モノ」の流れを生み出す仕組みづくり
	進捗度	<b>B</b>	の進捗理由 モニタリングツアー等の実施により首都圏等からの誘客を図っている一方で、首都圏と当市間の人交流する仕組みを構築する必要がある。

# 総合戦略プロジェクト検証シート(平成27～29年度実績を踏まえて)

プロジェクト名 **222 移住総合支援体制構築プロジェクト**

計画内容	手段・意図	仕事（ジョブマッチング）、住まい（空き家バンク）、子育て、健康づくり、生活等のあらゆる分野を一括して情報提供や支援する体制を整えるとともに、地域活動や地域住民との交流の場を設け、	既に移住した人たちを対象に情報交換の場を設けるとともに、首都圏セミナー等での移住体験の発信等により、	市内小中学校において、外国語指導助手（ALT）の配置の強化やICTの積極的な活用を通じて、特色ある教育プログラムを実施するとともに、国際交流イベントの開催により、幼児期から英語を楽しむ環境づくりを進め、
	目的	移住しやすい環境を整える。	当市への移住促進を図る。	子育て世帯の移住を促進する。

重要業績評価指標	単位	目標値 (H31)	実績値（計画期間）					達成率 (対H29)
			基準値 H26	H27	H28	H29	H30	
① 移住相談件数	累 件	80	0	5	11	22		27.5
② 空き家登録件数	単 件	30	0	0	0	0		0.0

事務連 事業	① 移住総合情報発信事業	【0千円】	④ 外国青年招致事業	【11,998千円】
	② 在宅当番医制運営事業	【4,527千円】	⑤ 教育用コンピュータ整備事業	【80,296千円】
	③ 雇用促進奨励事業【再掲】	【927千円】		

「計画具現化」や「指標達成」に向けた取組の実績（H27～）

- ・移住情報の発信や情報収集のため、いわて定住・交流促進連絡協議会、移住・交流推進機構（東京）、ふるさと回帰支援センター（東京）に参画した。〔①〕
- ・いわて暮らしサポートセンターの移住相談員との情報交換を行い、センターへのパンフレット等を配架した。〔①〕
- ・総務省管理の全国移住ナビへの情報登録を行った。〔①〕
- ・県と連携して、いわて暮らしパンフレットを作成した。〔①〕
- ・民間事業者に委託して市内の空き家と推測される家屋の実態調査を実施した。〔①〕
- ・物産販売、観光情報発信、大船渡スポットとの連携イベント開催、移住相談等の機能を有する大船渡ふるさと交流センターを東京都内に平成29年3月に開設した。（地方創生推進交付金）

※〔 〕内の数値は、関連する事務事業である。

H29年度の変化

【新たな取組等】

- ・首都圏で開催された「ふるさと回帰フェア」に出展した。
- ・移住促進と市内の空き家の利活用促進のため、平成30年3月に大船渡市空き家バンクを設置した。
- ・若年者のUターン就職及び定着を促進するため、UIターン者等に対する就職奨励金制度を創設した。

【既存取組の拡充・見直し等】

- ・大船渡ふるさと交流センターの取組の充実を図り、設備の拡充や当該施設での交流イベントを開催した。



評価結果 (内部評価)	上記取組による「成果」	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ふるさと回帰フェアに参加することにより、移住希望者の相談の機会の場の拡充を図った。</li> <li>・空き家バンクを設置することにより、空き家の登録が可能となった。</li> </ul>	
	課題と今後の方向性等	<p>&lt; 課題 &gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・移住希望者が必要とする情報発信や相談機会の充実</li> <li>・首都圏における移住相談等機能の充実</li> <li>・空き家バンク登録物件の増加</li> </ul>	<p>&lt; 今後の方向性 &gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>⇒ 移住希望者に情報発信できるツールの整備及び情報を一括して管理・提供できるポータルサイトの構築</li> <li>⇒ 移住フェアやセミナー等への参加の継続</li> <li>⇒ 他の移住関係団体との連携等による大船渡ふるさと交流センターでの移住相談等機能の充実</li> <li>⇒ 不動産事業者等の協力による所有者確認及び空き家バンクへの登録案内の充実</li> </ul>
	進捗度	<b>B</b>	の進捗理由

# 総合戦略基本目標検証シート(平成27～29年度実績を踏まえて)

## 基本目標 3 大船渡で安心して家庭を築き、子どもを産み育てられるようにする

**計画内容**

当市の就学前児童、就学児童を持つ保護者を対象とした子ども・子育て支援に関するニーズ調査（平成25年11月実施）により、子どもが3人以上ほしいと思っている保護者は54.0%である一方、実際に3人以上の子どもを予定している保護者は29.9%にとどまっていることが明らかになった。

これは、多くの子どもを持つことを希望しながらも、現実には、さまざまな理由から希望をかなえられない人が数多くいる現実を物語っている。

このことから、各般にわたる産業振興により、若い世代の安定的な雇用を確保したうえで、男女の出会いの場を提供しながら、結婚活動に向けた意識を高めるとともに、経済的負担の軽減をはじめ、妊娠・出産・子育てに至る切れ目ない支援やワーク・ライフ・バランスの確保に努めるなど、大船渡で安心して家庭を築き、子どもを産み育てられるようにする。

重要業績評価指標	単位	目標値 (H31)	基準値 H26	実績値 (計画期間)					達成率 (対H29)
				H27	H28	H29	H30	H31	
① 「安心して結婚・妊娠・出産・子育てができる環境にある」と答えた市民の割合	単 %	40.0	25.2	29.3	29.2	31.9			79.8

### ○施策の体系と進捗度

施策	内容	進捗度
施策1	出会いと結婚の促進	
	311 結婚意識改革プロジェクト	B
	312 出会いと結婚まるごと応援プロジェクト	B
施策2	安心して妊娠・出産できる環境の整備	
	321 妊娠・出産応援プロジェクト	B
	322 乳幼児の健やかな成長支援プロジェクト	B
施策3	子ども・子育て支援の充実	
	331 地域で支える子育て環境創出プロジェクト	B
	332 ワーク・ライフ・バランス実現促進プロジェクト	C

評価結果 (内部評価)	< 総括 >		< 今後の方向性 >	
	<b>基本目標の今後の方向性の総括と</b>	<p>3施策6プロジェクトを実施し、安心して家庭を築き、子どもを産み育てられるようにするための各種取組を推進した。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 施策1「出会いと結婚の促進」については、結婚相談・支援センターの設置等により相談・支援体制を整備するとともに、婚活イベントの開催により出会いの機会を提供する等、出会いから結婚までの支援の充実を図った。今後においては、民間団体等との連携体制を整える必要がある。また、結婚意識の醸成については、年代に応じたライフプランを考えるプログラム等の検討が必要である。</li> <li>・ 施策2「安心して妊娠・出産できる環境の整備」については、妊産婦や乳幼児に対する健康管理や医療費助成等の取組を実施しながら、子育て用品貸与事業や子育て支援サイト運営に引き続き取り組み、妊娠・出産・育児期の不安軽減を図った。</li> <li>・ 施策3「子ども・子育て支援の充実」については、保育所等の施設サービスや出産祝金支給等の取組を実施しながら、子育て支援パスポート事業の充実や子ども・妊産婦見守り拠点の形成を図る等、地域ぐるみの子育て支援体制づくりに努めた。</li> </ul>	<p>・ 引き続き、3施策6プロジェクトを実施する。</p> <p>・ 「子ども・子育て支援事業計画」に基づき、子育てに関するニーズ把握に努めながら、民間団体や事業者等と連携して基本的なサービスを提供する。</p> <p>・ 高校生や未婚者を対象とした結婚や家庭生活を考えるプログラミングの検討等、結婚や家庭に関する意識醸成を促す取組を促進する。</p> <p>・ 出会いと結婚の促進に向けて、結婚相談・支援センターを中心に相談・支援体制の充実や出会いの場の創出等を図るとともに、結婚応援企業・団体との連携体制の構築を目指す。</p> <p>・ 年代に応じて「結婚」「仕事」「暮らし」といった要素も加えた意識啓発の取組を実施する。</p> <p>・ ワーク・ライフ・バランスの推進に向けて、「くるみん」「えるぼし」等の認定制度の周知を図りながら、民間事業者等も含めた取組について検討を進める。</p>	
進捗度	<b>B</b>	の進捗理由	基本的な子育てサービスは提供できている一方で、地域全体で結婚や子育ての支援体制や環境づくりが必要である。	

# 総合戦略プロジェクト検証シート(平成27～29年度実績を踏まえて)

プロジェクト名 **311 結婚意識改革プロジェクト**

計画内容	手段・意図	小中高校生から未婚の若年層を対象に、結婚して家庭を持つことの意義や楽しさを伝え、	ライフステージ毎の情報を提供し、
	目的	共有化を図るプログラムを提供する。	ライフプランを考える機会を創出する。

重要業績評価指標	単位	目標値 (H31)	実績値 (計画期間)					達成率 (対H29)
			基準値 H26	H27	H28	H29	H30	
① 小中高生の子育て体験受講者数	単人	550	316	341	303	347		63.1
② 「結婚したい」と答えた若年者の割合	単%	85.0	72.9	76.6	65.3	(未調査)		—

事務連する	① 結婚支援事業【再掲】	【11,367千円】	③ 児童乳幼児ふれあい交流促進事業	【139千円】
	② 赤ちゃんふれあい体験学習開催事業	【0千円】		

「計画具現化」や「指標達成」に向けた取組状況等	取組の実績 (H27)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・小学校5・6年生を対象に気仙医師会等の協力を得て、赤ちゃんふれあい体験学習と3か月乳児見学を実施した。〔②、③〕</li> <li>・希望する高校生を対象に、赤ちゃんふれあい体験学習を実施し、3か月乳児の保育体験を行った。〔②〕</li> <li>・大船渡市結婚相談・支援センターを平成27年12月に設置し、未婚者及び結婚応援企業を中心に結婚に関する各種の情報を発信した。〔①〕</li> </ul>
	H29年度の変化	<p>※〔 〕内の数値は、関連する事務事業である。</p> <p>【新たな取組等】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・地域ぐるみで結婚を支援するための意識の醸成を図るため、岩手県と連携して結婚応援パスポート事業を実施した。</li> </ul> <p>【既存取組の拡充・見直し等】</p>



評価結果 (内部評価)	上記取組による「成果」	<ul style="list-style-type: none"> <li>・赤ちゃんふれあい体験学習に参加した児童からは、「命の大切さを学んだ」、「家族を大切にしようと思った」、「自分が結婚して子どもができたときは大切に育てていきたい」等の感想が多数挙げられ、事業の目的を捉えて学習することができている。</li> <li>・赤ちゃんふれあい体験学習については、各校の年間授業計画の都合上、隔年実施となっている学校もあるが、おおむね一定の参加児童数を確保できており、学校側も本事業の有用性について理解を示している。</li> <li>・高校生の赤ちゃんふれあい体験学習については、思春期に赤ちゃんに触れ合うことにより、母性(父性)の涵養が図られている。</li> </ul>	
	課題と今後の方向性等	<p>&lt; 課題 &gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・専門的知識を有する事業協力団体の構成員が少ない</li> <li>・高校生赤ちゃんふれあい体験学習の参加者が少ない</li> <li>・結婚を意識し始める世代に対する取組が少ない</li> </ul>	<p>&lt; 今後の方向性 &gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>⇒ 事業継続のために協力団体の確保や事業実施方法等の検討</li> <li>⇒ 保育に関心のない高校生への参加の呼びかけの充実</li> <li>⇒ 高校生や未婚者を対象とした結婚や家庭生活を考えるプログラムの検討</li> </ul>
進捗度	<b>B</b>	の進捗理由	赤ちゃんふれあい体験学習等の実施により小学校児童への意識醸成は図られている一方で、結婚や家庭に関する意識醸成を促す対象と取組の拡充が必要である。

# 総合戦略プロジェクト検証シート(平成27~29年度実績を踏まえて)

プロジェクト名 **312 出会いと結婚まるごと応援プロジェクト**

計画内容	手段・意図	結婚相談員を配置するとともに、関係機関や民間事業者と連携して、市内外の若年層を中心とした未婚の方を対象に、イベント等の開催による出会いの機会の創出や継続を支援する相談体制の整備などにより、
	目的	出会いから結婚までを支援する。

重要業績評価指標	単位	目標値 (H31)	実績値 (計画期間)					達成率 (対H29)
			基準値 H26	H27	H28	H29	H30	
① 婚活事業件数	単件	15	1	2	7	8		53.3
② 結婚相談件数	単件	100	0	111	571	362		362.0
③ 婚活支援による結婚成立件数	累件	15	0	0	0	5		33.3
④ 婚姻件数	単件	180	146	142	125	126		70.0

関連する事務事業	① 結婚支援事業 <b>【11,367千円】</b>	② 勤労青少年活動支援事業 <b>【10,775千円】</b>
「計画具現化」や「指標達成」に向けた取組状況等	※【 】内の数値は、平成29年度事業費(決算額)である。 ・大船渡市結婚相談・支援センターを平成27年12月に設置し、未婚者の会員登録を促すとともに、婚活イベントを開催した。 ・大船渡市結婚相談・支援センターは、相談者に近い立場での運営となるよう民間事業者に委託した。〔①〕 ・社会福祉協議会では、市と連携し、出会いと結婚に関する相談やイベント等に取り組んだ。〔①〕 ・趣味等を通じた交流の場を設けるため、若年勤労者を対象として勤労青少年ホームで様々なイベントを開催した。〔②〕 ・地域ぐるみで結婚を応援する意識を醸成するため、結婚応援企業への登録を促すとともに、その普及推進役として結婚応援大使を平成29年2月に設置した。	
	※〔 〕内の数値は、関連する事務事業である。 <b>【新たな取組等】</b> ・生活の実態として職場と家の往復が日常となっている人たちに対して、気軽に出会える場を提供した。	
	<b>【既存取組の拡充・見直し等】</b> ・大船渡市結婚相談・支援センターの会員登録数を増やすため、新たな会員枠(プチ会員、イベント会員)を設定した。 (正会員：年会費あり。マッチングについては、自分から正会員、プチ会員への申込みができる。 プチ会員：年会費は無料。マッチングについては、正会員からの申込みを待つのみで、自分から申込みができない。 イベント会員：年会費は無料。メルマガによるイベント情報の配信のみで、マッチングはできない。)	



評価結果	上記取組の状況分析(成果)	・社会人交流サークルの設立のため、準備委員会の立ち上げ委員を組織し、結婚に対する支援を特に必要としていない男女に対する気軽な出会いの場の創出に向けた取組を進めた。(参加企業21社) ・新たな会員区分を設定して、会員数の拡大とマッチング機会の提供に努めた結果、大船渡市結婚相談・支援センターが支援に関わったカップルのうち5組が成婚に至った。 ・婚活イベントの開催により出会いの機会を提供し、これまでに59組のカップルが成立した。一方で、十分な参加者が確保できないイベントもあった。	
	課題と今後の方向性等	<b>&lt; 課題 &gt;</b> ・イベント等で成立したカップルに対するフォローが弱い ・結婚応援企業に登録した企業・団体の意識の格差縮小 ・結婚支援に対する各種取組の改善	<b>&lt; 今後の方向性 &gt;</b> ⇒ 結婚希望者に対する相談体制・支援体制の充実 ⇒ 結婚相談・支援センターと関連企業・団体との連携体制の構築 ⇒ 結婚支援に関する取組を評価改善していくための仕組みづくり
進捗度	<b>B</b>	の進捗理由	相談・支援体制が整備されている一方で、地域ぐるみの支援体制の拡充を図る必要がある。

# 総合戦略プロジェクト検証シート(平成27~29年度実績を踏まえて)

プロジェクト名 **321 妊娠・出産応援プロジェクト**

計画内容	手段・意図	相談体制の整備や妊婦健康診査、マタニティ教室の開催により	妊産婦医療費助成制度等により	市内各所に子ども・妊婦見守り拠点を設け、妊婦がいつでも休憩できる場を確保し、
	目的	妊娠・出産に対する不安の軽減。	経済的負担の軽減を図る。	<ul style="list-style-type: none"> <li>安心して街なかを移動できる環境を整える。</li> <li>父親の育児参加を官民連携して促進する。</li> </ul>

重要業績評価指標	単位	目標値(H31)	実績値(計画期間)					達成率(対H29)
			H26	H27	H28	H29	H30	
① 妊婦健康診査の無所見率	単 %	90.0	71.5	75.6	80.8	78.4		87.1
②								

関連する事務事業	① 男女共同参画市民意識啓発事業【再掲】	【330千円】	⑤ 市町村医師養成事業	【2,233千円】
	② 妊産婦医療費助成事業	【7,389千円】	⑥ 子ども・妊産婦見守り拠点開設事業	【0千円】
	③ 地域医療調査研究事業	【13,106千円】	⑦ 妊婦健康管理事業	【22,030千円】
	④ 母子保健事業	【1,833千円】		
	※【 】内の数値は、平成29年度事業費(決算額)である。			
「計画具現化」や「指標達成」に向けた取組状況等	取組の実績(H27)	<ul style="list-style-type: none"> <li>妊娠届時に、母子健康手帳、妊婦一般健康診査受診票等を交付した。〔④、⑦〕</li> <li>妊娠時の不安解消につなげるため、定期的な相談対応やパパママ教室を開催した。〔④、⑦〕</li> <li>妊産婦の医療費助成を実施し、経済的負担を軽減し、医療を受けやすい環境を整えた。〔②〕</li> <li>父親の育児参加を促すため、パパママ教室の周知や男女共同参画情報の発信を行った。〔①、⑦〕</li> <li>特定不妊治療を受けている夫婦に対して、治療費の一部を支援した。〔⑦〕</li> </ul>		
	H29年度の変化	<ul style="list-style-type: none"> <li>※〔 〕内の数値は、関連する事務事業である。</li> <li>【新たな取組等】</li> <li>・平成29年4月に、男性不妊治療に係る治療費の一部助成を新設した。</li> <li>【既存取組の拡充・見直し等】</li> <li>・県の助成の拡充等を踏まえ、平成29年4月に、女性不妊治療に係る助成額を減額した。</li> </ul>		



評価結果	上記取組による「成果」	<ul style="list-style-type: none"> <li>母子健康手帳交付時の妊婦との面接に基づき必要な支援を行い、妊娠・出産に対する不安の解消を図っている。</li> <li>パパママ教室において、夫婦に対し妊娠期から胎児との愛着形成を促し、夫婦の絆を深めて子育てのイメージをつかむことにより、乳幼児期の虐待予防を促進している。</li> <li>特定不妊治療費助成により、妊娠を望む夫婦の経済的な負担の軽減が図られている。</li> <li>地域ぐるみで子育てを支援する機運の醸成を図るため、子育て支援サイトを活用して子育て支援団体の活動等を周知しているが、企業団体を巻き込んだ取組までは発展していない。</li> </ul>	
	課題と今後の方向性等	<p style="text-align: center;">＜課題＞</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>妊産婦等の状況把握、相談・支援体制の充実</li> <li>「パパママ教室」への父親の参加者が少ない</li> </ul>	<p style="text-align: center;">＜今後の方向性＞</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>⇒ 関係機関等との連携、継続的・包括的な相談・支援体制の確立</li> <li>⇒ 父親の育児参加に向けた関係機関との連携体制構築</li> </ul>
進捗度	<b>B</b>	の進捗理由	妊婦の面接等により妊娠・出産に対する不安の解消が図られている一方で、関係機関等との連携、相談・支援体制の充実が必要である。

# 総合戦略プロジェクト検証シート(平成27～29年度実績を踏まえて)

**プロジェクト名** 322 乳幼児の健やかな成長支援プロジェクト

計画内容	手段・意図	子育てに関する相談体制や小児救急医療の充実により、	乳幼児医療費助成制度等により、	インターネット等を活用して、
	目的	乳幼児健康診査や健康相談を実施する	経済的負担の軽減を図る。	子育てに関する情報提供や登録者間での情報交換の場を設ける。

重要業績評価指標	単位	目標値 (H31)	実績値 (計画期間)					達成率 (対H29)
			H26	H27	H28	H29	H30	
① 乳幼児健康診査受診率	単 %	100.0	94.4	94.8	92.7	96.1		96.1
②								

事務連する	① 子ども医療費助成事業	【55,264千円】	⑧ 子育てネット活用事業	【1,166千円】
	② ひとり親家庭医療費助成事業	【14,321千円】	⑨ 乳幼児歯科保健事業	【1,373千円】
	③ 地域医療調査研究事業【再掲】	【13,106千円】	⑩ 乳幼児健康診査事業	【4,855千円】
	④ 市町村医師養成事業【再掲】	【2,233千円】	⑪ 乳幼児学級事業	【173千円】
	⑤ 出産祝金支給事業	【3,891千円】	⑫ 家庭教育学級事業	【228千円】
	⑥ 子ども・妊産婦見守り拠点開設事業【再掲】	【0千円】	⑬ 就学児健康診断事業	【415千円】
	⑦ 子育て用品貸与事業	【0千円】		

※【 】内の数値は、平成29年度事業費(決算額)である。

「計画具現化」や「指標達成」に向けた取組の実績 (H27～)

- ・早期の相談体制を整え、育児等の不安解消を図るため、乳幼児健診、歯科健診等を実施した。〔⑨、⑩〕
- ・乳幼児学級や家庭教育学級を開催し、子育てや家庭教育に関する講座を開催した。〔⑪、⑫〕
- ・経済的負担を軽減し、医療を受けやすい環境を整えるため、子ども医療費助成を実施した。〔①〕
- ・出産等に係る経済的負担の軽減を図るため、出産祝金の交付やベビーカー貸与を行った。〔⑤、⑦〕
- ・子育てに関する情報提供や情報交換のための子育て支援サイトを運営した。〔⑧〕

※〔 〕内の数値は、関連する事務事業である。

H29年度の変化

【新たな取組等】

【既存取組の拡充・見直し等】

- ・子育て支援サイトの活用を促すため、サイト周知用のポスターを作製し、子育て関連施設や子育て世代の利用が多いと思われる店舗等へ掲示した。
- ・子育て支援サイトの内容等を改善するため、市内子育て支援団体との意見交換会を開催した。
- ・平成29年10月に、子ども医療費助成の助成対象を小学生から中学生まで拡大した。



評価結果 (内部評価)

上記取組による「成果」

- ・乳幼児健診等の実施により、疾病・異常の早期発見・早期対応が図られた。
- ・作製した子育て支援サイトのポスターにより周知したところ、平成29年度の年間アクセス数が16,252件(前年度12,645件)に増加した。
- ・子育て支援団体との意見交換における意見や要望を基に、子育てマップの機能改善を図ったほか、予防接種や子育て日記等の掲載内容の追加に向けた検討を進めている。

課題	今後の方向性
・乳幼児健診の受診率の向上	⇒ 乳幼児健診の全員受診に向けた取組の強化
・3歳児におけるむし歯のない児の割合の増加	⇒ 子どものむし歯予防の早期取組の強化
・子育て支援サイトの掲載内容の充実	⇒ 子育て支援サイトを活用した情報提供の拡充

進捗度 **B** の進捗理由 乳幼児健診等の実施により疾病・異常の早期発見・早期対応が図られている一方で、受診率向上に努めるとともに、子連れでも外出しやすい環境の整備が必要である。

# 総合戦略プロジェクト検証シート(平成27~29年度実績を踏まえて)

プロジェクト名 **331 地域で支える子育て環境創出プロジェクト**

計画内容	手段・意図		子ども・妊婦見守り拠点の開設や子育てサポート事業等により、
	目的	保育に係る施設やサービスの充実を図る	子育てに必要な経済的負担の軽減を図る。地域ぐるみで子育て支援する体制を整える。

重要業績評価指標	単位	目標値 (H31)	実績値 (計画期間)					達成率 (対H29)
			基準値 H26	H27	H28	H29	H30	
① 地域子育て支援センター事業参加者数	単人	11,175	8,342	13,918	18,493	16,985		152.0
② 「保育サービスが充実している」と答えた市民の割合	単%	70.0	42.6	44.1	43.3	41.9		59.9

事務連する	① 児童手当給付事業	【457,280千円】	⑧ ファミリー・サポート・センター事業	【2,000千円】
	② 児童扶養手当給付事業	【157,508千円】	⑨ 保育の実施委託事業	【928,483千円】
	③ 子育て支援活動・交流の促進事業	【1,305千円】	⑩ 民間保育所運営事業補助	【5,410千円】
	④ 放課後児童健全育成事業	【73,761千円】	⑪ こども園管理運営事業	【19,247千円】
	⑤ 地域子育て支援センター事業	【25,433千円】	⑫ 一時預かり事業	【13,563千円】
	⑥ 延長保育促進事業	【8,146千円】	⑬ 障害児保育事業	【11,201千円】
	⑦ つどいの広場事業	【4,800千円】	⑭ その他10事業あり	【18,203千円】

※【 】内の数値は、平成29年度事業費(決算額)である。

「計画具現化」や「指標達成」に向けた取組の実績(H27)

- ・子育て世帯の経済的負担の軽減を図るため、児童手当等を給付した。〔①、②〕
- ・就学前児童を対象に保育所・幼稚園・こども園の運営及び運営委託により保育等を実施した。〔⑨、⑩、⑪〕
- ・保育の確保を図るため、保育ニーズに対応したサービスを提供した。〔⑨、⑩、⑪〕
- ・子育て負担の軽減を図るため、保育園等に入園していない児童等を対象につどいの広場等の場を設けた。〔⑦〕
- ・ショッピングセンター内に地域子育て支援センターを平成27年11月に開設した。〔⑤〕
- ・放課後の保護者のいない児童に適切な遊びと生活の場を提供するため、放課後児童クラブの運営を支援した。〔④〕

※〔 〕内の数値は、関連する事務事業である。

H29年度の変化

【新たな取組等】

- ・平成29年4月に綾里小学校区に放課後児童クラブ「りょうりキッズ」を開設するとともに、平成30年3月に専用施設を整備した。

【既存取組の拡充・見直し等】

- ・放課後児童クラブ「キッピン学童クラブ」の専用施設の建設場所について協議を進めた。



評価結果

（上記取組による「成果」）

- ・子育てに関する相談の受付や親子の交流の場を提供する地域子育て支援拠点の設置（4箇所）をはじめ、一時預かり事業やファミリー・サポート・センター事業等の実施により、家庭で育児する親等の支援を図った。
- ・保育所における通常の保育サービスや延長保育、病後児保育の実施等をはじめ、各種保育サービスの充実により、子育てしやすい環境を整えた。
- ・保育料の第3子以降完全無償化や出産祝金の支給等により、子育て世帯の経済的負担軽減を図った。
- ・新たに綾里地区に放課後児童クラブを開設し、市内10小学校区において、児童が放課後に安心して過ごせる場所の確保が図られた。
- ・子育てサポート事業は、パスポートの提示を不要とする県の同種の事業に対し取扱いが煩わしく、協力事業者数が増えない要因となっている。
- ・復興等で新たな商業施設等が増えているものの、キッズスペースや授乳スペース等が設置されている施設・店舗等（子ども・妊婦見守り拠点）の把握ができていない。

課題	今後の方向性
・利用者の視点に立った子育て支援策の実施	⇒ 保育ニーズ等の把握と適切なサービスの充実
・子育てサポート事業協力事業者の登録数の伸び悩み	⇒ パスポート提示等の条件を緩和し、事業者が取組しやすい環境の整備
・子ども・妊婦見守り拠点の設置協力事業者の実態把握	⇒ 協力事業者の登録制の導入 ⇒ 子育て支援サイトを活用した情報発信による促進

進捗度 **B** の進捗理由 各種保育サービスの充実により子育てしやすい環境を整えている一方で、地域ぐるみで安心して子育てができる環境の拡充が必要である。

# 総合戦略プロジェクト検証シート(平成27～29年度実績を踏まえて)

プロジェクト名 **332 ワーク・ライフ・バランス実現促進プロジェクト**

計画内容	手段・意図	市内事業所に対し、育児休業の実施をはじめ、男女共同参画への積極的な取組を促進し、	テレワーク等の新しい働き方の普及啓発を図り、
	目的	ワーク・ライフ・バランスの実現に努める。	

重要業績評価指標	単位	目標値 (H31)	実績値 (計画期間)					達成率 (対H29)
			基準値 H26	H27	H28	H29	H30	
① 「仕事と子育ての両立ができる環境にある」と答えた市民の割合	単 %	50.0	25.0	27.0	31.8	30.3		60.6
②								

関連する事業	① 男女共同参画市民意識啓発事業	【310千円】	③ 女性等就業相談員設置事業	【2,073千円】
	② 男女共同参画推進サポーター育成事業	【0千円】	④ 働く婦人の家運営事業	【9,722千円】

※【 】内の数値は、平成29年度事業費(決算額)である。

「計画具現化」や「指標達成」に向けた取組の実績(H27)

- ・男女共同参画に係る情報提供や推進サポーターの育成を行った。〔①、②〕
- ・女性等就業相談員を設置し、ジョブカフェ気仙と連携して若者や女性等の就労相談に応じた。〔③〕
- ・ふるさとテレワークセンターを引き続き開設する等、在宅テレワークの普及促進により、時間と場所に捉われない働き方の推進を図った。
- ・国では、総合戦略の中で、ワーク・ライフ・バランスの推進、長時間労働の見直し、多様な働き方の推進、地域における女性の活躍推進、若者・非正規雇用対策の推進等について、地域の実情に即した取組を進めるため、都道府県に対して「地域働き方改革会議(仮称)」の設置を促進した。
- ・これを受けて県では、働き方改革の推進体制を整えるため、「いわてで働こう推進協議会」を関係団体等と設置した。
- ・部下の育児や介護、ワーク・ライフ・バランスに理解のある上司として、市長が平成29年3月に「イクボス宣言」をした。

※〔 〕内の数値は、関連する事務事業である。

H29年度の変化

【新たな取組等】

- ・岩手労働局や大船渡公共職業安定所との連携により、「ワーク・ライフ・バランス推進セミナー」を開催した。

【既存取組の拡充・見直し等】

- ・平成30年2月に策定した「第4次男女共同参画行動計画」に「ワーク・ライフ・バランス」に関する意識啓発事業等を掲載する等、新たに女性活躍推進への対応を加えた。



評価結果	上記取組による「成果」	<ul style="list-style-type: none"> <li>・セミナーについては、単なる情勢報告や関係法令の説明に終始することなく、地域企業の先行事例発表や全体のディスカッションを取り入れたことで、ワーク・ライフ・バランスの推進の必要性への意識向上が図られ、企業の意識改革や取組の推進への発信効果がなお一層高まった。</li> <li>・男女共同参画サポーターによる「ハラスメント」をテーマとした寸劇や街頭運動等の活動が実施され、市民への情報提供及び意識啓発が図られた。</li> </ul>	
	の方向性等	<p>&lt; 課題 &gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・地域全体としての意識付けや自主的な取組の促進</li> </ul>	<p>&lt; 今後の方向性 &gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・事業所等への意識啓発等、働き方改革推進に向けた取組の検討・企画</li> </ul>
進捗度	<b>C</b>	の進捗理由	業種や事業所によって取組状況が異なることから、地域全体としての取組へ波及させるため、しごとと生活の調和の意義等について市広報紙やセミナー等で積極的に周知し、意識の高揚を図る必要がある。

# 総合戦略基本目標検証シート(平成27～29年度実績を踏まえて)

## 基本目標 4 大船渡で生涯暮らし続けられる地域をつくる

**計画内容**  
 市民意識調査によると、全体の約5割の人が現在の地域にずっと住みたいと回答し、当分は住みたいと答えた人を加えると、約7割となっている。一方で、高齢化や核家族化の進行に伴い、老後の生活や健康管理に不安を抱える人も多く、また、通院・通学や買い物などで公共交通を利用する市民から、利便性の向上を求める声が聞かれる。  
 このことから、市民や団体、行政等が連携し、ともに支え合い、誰もが住みやすいまちづくりを推進するとともに、市民の多様なニーズと人口減少を踏まえた、各種公共施設の適切な維持管理や、被災中心市街地の再開発や公共交通ネットワークの再構築などを通じて、大船渡で生涯暮らし続けられる地域をつくる。

重要業績評価指標	単位	目標値 (H31)	基準値		実績値(計画期間)					達成率 (対H29)
			H26	H27	H28	H29	H30	H31		
① 「ずっとすみ続けたい」と答えた市民の割合	単	%	60.0	47.4	42.2	50.5	51.4			85.7
② 「何事も助け合える地域である」と答えた市民の割合	単	%	60.0	47.2	46.8	44.1	46.0			76.7
③ 「市民主体のまちづくり活動が活発である」と答えた市民の割合	単	%	40.0	15.9	16.0	17.8	19.4			48.5

### ○施策の体系と進捗度

#### ○施策1 誰もが住みよいまちづくりの推進

	進捗度
411 地域包括ケアシステムを核としたまちづくりの推進体制の構築プロジェクト	B
412 被災中心市街地再開発プロジェクト	B
413 市街地再生と連動した公共交通ネットワーク再構築プロジェクト	B
414 地域医療情報共有化プロジェクト	B

#### ○施策2 協働のまちづくりの推進

421 市民活動団体等育成支援プロジェクト	B
422 都市間交流連携推進プロジェクト	A

#### ○施策3 持続可能な都市環境づくりの推進

431 再生可能エネルギー普及促進プロジェクト	B
432 公共施設適正配置とリノベーション推進プロジェクト	B → A

評価結果(内部評価)	基本目標・施策の総括と今後の方向性		今後の方向性	
	進捗度	の進捗理由		
	<b>B</b>	被災中心市街地の再開発や公共交通ネットワークの再構築に向けた取組は進んでいる一方で、地区におけるまちづくり組織の形成促進及びそれに対応した行政組織の整備が必要である。	<b>&lt; 総括 &gt;</b> 3施策8プロジェクトを実施し、生涯暮らし続けられる地域をつくるための各種取組を推進した。 ・施策1「誰もが住みよいまちづくりの推進」については、市街地再生や公共交通ネットワークの構築が順次進められ、また、地区版地域助け合い協議会の立上げ支援や地域医療情報ネットワークシステムの運用等の一方で、まちづくり組織の形成促進及びそれに対応した行政組織の整備が必要である。 ・施策2「協働のまちづくりの推進」については、市民活動支援センターによる市民活動団体やNPO法人への支援により、活動が活発に行われている。また、都市間交流事業も活発に展開されている。 ・施策3「持続可能な都市環境づくりの推進」については、太陽光発電に係る取組を実施しながら、木質バイオマス等の再生可能エネルギーの導入促進を図る必要がある。 <b>&lt; 今後の方向性 &gt;</b> ・引き続き、3施策8プロジェクトを実施する。 ・被災市街地の再開発や総合交通ネットワークの構築については、計画に基づき、官民連携しながら事業を進める。 ・複雑多様化する地域課題に対して、「自助、共助、公助」の観点から市民参加と協働によって解決する体制づくりが重要であることから、集落支援員等の活用を図りながら、地区におけるまちづくり組織の形成促進、市民活動団体等の自立化に向けた支援の強化に取り組む。 ・連携協定を軸とした交流については、復興支援に係る協定から地域活性化や地方創生に係る協定への転換を図る。 ・再生可能エネルギーの導入については、家庭用太陽光発電施設の普及を図るとともに、木質バイオマス等の導入に向けて取り組む。 ・公共施設等については、公共施設等総合管理計画に基づき施設の適正配置等に取り組むとともに、先行して復興事業と関連した空き施設の利活用や廃止等の検討を進める。	

# 総合戦略プロジェクト検証シート(平成27~29年度実績を踏まえて)

プロジェクト名 **411 地域包括ケアシステムを核としたまちづくりの推進体制構築プロジェクト**

計画内容	手段・意図	地域包括ケアシステムの一環としての地域内の支え合い活動を中心に、	地域包括ケアシステムの一環としての地域内の支え合い活動を中心に、
	目的	地域内の課題は自ら主導して解決するまちづくり組織(旧町単位)の構築を促進する。	「小さな拠点」事業等の導入を検討する。

重要業績評価指標	単位	目標値(H31)	実績値(計画期間)					達成率(対H29)
			基準値H26	H27	H28	H29	H30	
① 地域助け合い協議会(地区版)設立件数	累 件	11	0	1	5	6		54.5
②								

関連する事務事業	① まちづくり推進員事業	【849千円】	⑦ 生活支援体制整備事業	【3,243千円】
	② 集落支援員配置事業	【4,948千円】	⑧ 在宅医療・介護連携推進事業	【32千円】
	③ 大船渡市シルバー人材センター補助金交付事業	【9,531千円】	⑨ 地域ケア会議推進事業	【14千円】
	④ 包括的・継続的ケアマネジメント支援事業	【20千円】	⑩ 一般介護予防事業	【12,832千円】
	⑤ 介護予防の任意事業	【6,733千円】	⑪ 認知症総合支援事業	【1,314千円】
	⑥ 支えあいまちづくり事業	【4,000千円】		

※【 】内の数値は、平成29年度事業費(決算額)である。

「計画具現化」や「指標達成」に向けた取組状況等	取組の実績(H27)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・支え合い活動を推進するための協議を行うため、大船渡市地域助け合い協議会を開催している〔⑦〕</li> <li>・地区版の地域助け合い協議会の設立済みの地区においては、生活支援コーディネーターと連携を図りながら、その活動を継続して支援している。</li> <li>・地区版の地域助け合い協議会の未設立の地区においては、説明会や勉強会の開催等により、設立を促した。〔⑦〕</li> <li>・まちづくりに係る行政と地区の連絡調整を図るため、まちづくり推進員及び推進協力員を委嘱した。〔①〕</li> <li>・集落支援員を委嘱し、地区の現況の確認に関する活動を実施した。〔②〕</li> </ul>
	H29年度の変化	<p>※【 】内の数値は、関連する事務事業である。</p> <p>【新たな取組等】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・地区版の協議会及び生活支援コーディネーターの取組状況等を情報共有するとともに、協議会未設立の地区においては、設立に向けた手法等を学ぶことのできる場として、大船渡市生活支援コーディネーター等情報連絡会を開催した。</li> <li>・地区と行政との新たな関係の構築等に向けた調査・研究に当たる庁内組織の設置について検討した。</li> </ul> <p>【既存取組の拡充・見直し等】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・集落支援員を1人から2人に増員し、先行モデル地区(日頃市地区及び吉浜地区)において、地区の現況の調査、交流イベントの企画実施、地区特性に応じた活性化策の検討等の活動を実施した。</li> </ul>



評価結果	上記取組による「成果」	<ul style="list-style-type: none"> <li>・各地区での説明会・勉強会の開催により、地域での支え合い活動の重要性が徐々に認識されてきており、地区版の地域助け合い協議会の設立が増えている。</li> <li>・設置された地区版の助け合い協議会では、それぞれの地域の実情に応じた多様な活動を主体的に展開しているところであり、その結果、各地域において多様なサロン等の活動が創出されている。</li> <li>・平成30年4月に市民協働準備室を設置し、地区と行政との新たな関係の構築に係る具体的な検討に着手することとした。</li> <li>・先行モデル地区(日頃市地区及び吉浜地区)において、地域資源(ひと・もの)の再発見や活用への意識が徐々に高まりつつある。</li> </ul>							
	の方向性等	<table border="1"> <thead> <tr> <th>&lt;課題&gt;</th> <th>&lt;今後の方向性&gt;</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>・地区における自主的な支え合い体制の構築</td> <td>⇒ 地区版地域助け合い協議会の設立の促進</td> </tr> <tr> <td>・まちづくり組織の形成促進及びそれに対応した行政組織の整備</td> <td>⇒ 地区と行政のあり方や協働の推進に係る検討</td> </tr> <tr> <td>・集落支援員を活用した地区における課題の共有・解決に向けた意思形成の促進</td> <td>⇒ 集落支援員と地区、行政との情報の共有と連携の強化</td> </tr> </tbody> </table>	<課題>	<今後の方向性>	・地区における自主的な支え合い体制の構築	⇒ 地区版地域助け合い協議会の設立の促進	・まちづくり組織の形成促進及びそれに対応した行政組織の整備	⇒ 地区と行政のあり方や協働の推進に係る検討	・集落支援員を活用した地区における課題の共有・解決に向けた意思形成の促進
<課題>	<今後の方向性>								
・地区における自主的な支え合い体制の構築	⇒ 地区版地域助け合い協議会の設立の促進								
・まちづくり組織の形成促進及びそれに対応した行政組織の整備	⇒ 地区と行政のあり方や協働の推進に係る検討								
・集落支援員を活用した地区における課題の共有・解決に向けた意思形成の促進	⇒ 集落支援員と地区、行政との情報の共有と連携の強化								
進捗度	<b>B</b>	<p>の進捗理由</p> <p>地区版地域助け合い協議会が設立される等、地区における支え合いの機運が徐々に高まってきている一方で、まちづくり組織の形成促進及びそれに対応した行政組織の整備が必要である。</p>							

# 総合戦略プロジェクト検証シート(平成27~29年度実績を踏まえて)

プロジェクト名 **412 被災中心市街地再開発プロジェクト**

計画内容	手段・意図	被災した大船渡駅周辺地区について、商業機能の再生と観光拠点化を図ることにより、	被災した大船渡駅周辺地区について、商業機能の再生と観光拠点化を図ることにより、
	目的	生活利便性を高める(中心市街地として再開発する)	賑わいを創出する(中心市街地として再開発する)

重要業績評価指標	単位	目標値(H31)	実績値(計画期間)					達成率(対H29)
			H26	H27	H28	H29	H30	
① 大船渡駅周辺地区への出店者数	累 店	100	0	3	17	85		85.0
②								

関連する事業	① 被災市街地土地区画整理事業	【5,286,959千円】	③ 子ども・妊産婦見守り拠点開設事業【再掲】	【0千円】
	② 大船渡地区津波復興拠点整備事業	【1,033,257千円】		

※【 】内の数値は、平成29年度事業費(決算額)である。

「計画具現化」や「指標達成」に向けた取組状況等	取組の実績(H27.5)	<ul style="list-style-type: none"> <li>大船渡駅周辺地区を対象に商業施設整備や街区ごとのコンセプトをまとめた「まちなか再生計画」を平成28年2月に策定した。〔②〕</li> <li>策定した「まちなか再生計画」に基づき、まちの魅力向上、にぎわい創出、商業施設の集約等の具体的方策の具現化に向けた取組を進めている。〔①②〕</li> <li>土地区画整理事業により大船渡駅周辺地区の基盤整備等の工事を進めている。〔①〕</li> <li>大船渡駅周辺地区の地権者と土地の利用希望者とのマッチングを行い、土地の利活用を図っている。〔①〕</li> <li>津波復興拠点整備事業区域内の市有地について、都市再生推進法人が実施するエリアマネジメントに参画する場合の地代減額に係る条例等を整備した。〔②〕</li> <li>大船渡駅周辺地区のエリアマネジメントを推進するため、公共施設維持管理に係る官民の管理負担区分等を検討している。〔①②〕</li> <li>大船渡駅周辺地区の拠点施設となる津波復興拠点施設等(以下「大船渡市防災観光交流センター」という。)の建築工事を平成28年12月に着手し、平成29年度末の完成に向けて推進した。〔②〕</li> <li>まちづくり会社やおおふなと夢商店街協同組合の商業施設が完成し、平成29年4月にオープンした。〔②〕</li> </ul>
	H29年度の変化	<p>※〔 〕内の数値は、関連する事務事業である。</p> <p>【新たな取組等】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>まちづくり会社において、各種イベントやワークショップ等エリアマネジメントの取組を、平成29年4月より試行的に実施したほか、自らが借地人となる商業街区の企業誘致等を進めている。</li> <li>まちづくり会社について、都市再生特別措置法に基づく公的なまちづくり推進主体として、平成30年3月に都市再生推進法人に指定した。</li> <li>地区の景観づくりを推進するため、平成29年11月より地区計画に基づく景観事前協議を実施した。</li> </ul> <p>【既存取組の拡充・見直し等】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>土地区画整理事業区域を通る県道丸森権現堂線が完成し、供用開始した。</li> <li>全ての区画について仮換地指定が完了し、48.4%の仮換地について使用収益を開始した。</li> <li>飲食店舗併設の水産加工場が平成29年10月に、休憩処やキッズゾーンを備えた菓子の工場兼店舗が同年11月にオープンした。</li> <li>平成30年3月に、展望スペースや多目的広場、子どもの遊び場、観光交流スペース、展示室等を備えた大船渡市防災観光交流センターが完成し、管理・運営主体となる指定管理者を決定した。</li> </ul>



評価結果	上取組の状況分析(成果)	<ul style="list-style-type: none"> <li>幹線道路である県道丸森権現堂線の完成、全区画の仮換地指定の完了及び順次使用収益開始により、オープンした店舗が増加した。</li> <li>まちづくり会社によるエリアマネジメントの取組が、平成29年10月に第12回日本都市計画家協会賞の最高賞を受賞した。</li> <li>まちづくり会社において誘致した食料品や木工品の工房とワイン醸造所が、平成30年5月にオープンした。</li> </ul>									
	課題と今後の方向性等	<table border="1"> <thead> <tr> <th>&lt;課題&gt;</th> <th>&lt;今後の方向性&gt;</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>・工事の施行における人材や資材の不足</td> <td>⇒ 関係機関等との連携を図り、平成30年度の工事完了に向けて対応</td> </tr> <tr> <td>・津波復興拠点区域内の生活利便増進及び賑わい創出に向けて、区域全体でのエリアマネジメントに発展させる</td> <td>⇒ 平成31年度より実施予定のまちづくり会社を中心とした区域全体のエリアマネジメントの支援</td> </tr> <tr> <td>・大船渡市防災観光交流センターの利用促進</td> <td>⇒ 施設運営等に関し助言する会議を設置し、施設運営に係る人材育成とにぎわい創出等に向けた事業展開の支援</td> </tr> <tr> <td>・子ども・妊産婦見守り拠点の設置協力事業者の実態把握</td> <td>⇒ 協力事業者の登録制の導入 ⇒ 子育て支援サイトを活用した情報発信による促進</td> </tr> </tbody> </table>	<課題>	<今後の方向性>	・工事の施行における人材や資材の不足	⇒ 関係機関等との連携を図り、平成30年度の工事完了に向けて対応	・津波復興拠点区域内の生活利便増進及び賑わい創出に向けて、区域全体でのエリアマネジメントに発展させる	⇒ 平成31年度より実施予定のまちづくり会社を中心とした区域全体のエリアマネジメントの支援	・大船渡市防災観光交流センターの利用促進	⇒ 施設運営等に関し助言する会議を設置し、施設運営に係る人材育成とにぎわい創出等に向けた事業展開の支援	・子ども・妊産婦見守り拠点の設置協力事業者の実態把握
<課題>	<今後の方向性>										
・工事の施行における人材や資材の不足	⇒ 関係機関等との連携を図り、平成30年度の工事完了に向けて対応										
・津波復興拠点区域内の生活利便増進及び賑わい創出に向けて、区域全体でのエリアマネジメントに発展させる	⇒ 平成31年度より実施予定のまちづくり会社を中心とした区域全体のエリアマネジメントの支援										
・大船渡市防災観光交流センターの利用促進	⇒ 施設運営等に関し助言する会議を設置し、施設運営に係る人材育成とにぎわい創出等に向けた事業展開の支援										
・子ども・妊産婦見守り拠点の設置協力事業者の実態把握	⇒ 協力事業者の登録制の導入 ⇒ 子育て支援サイトを活用した情報発信による促進										
進捗度	<b>B</b>	津波防災拠点整備事業区域内の店舗建設等が進む一方で、大船渡駅周辺地区土地区画事業区域内はこれからであり、賑わい創出に向けた取組を加速させる必要がある。									

# 総合戦略プロジェクト検証シート(平成27～29年度実績を踏まえて)

プロジェクト名 **413 市街地再生と連動した公共交通ネットワーク再構築プロジェクト**

計画内容	手段・意図	被災した中心市街地や高台移転地、災害公営住宅等の整備と合わせて、市内主要施設等との有機的な公共交通ネットワークを再構築することにより、
	目的	交通弱者や買物弱者を減らし、いつでも出かけられる環境を整える。

重要業績評価指標	単位	目標値 (H31)	実績値 (計画期間)					達成率 (対H29)
			H26	H27	H28	H29	H30	
① 「市内を走る路線バスやBRTが利用しやすい」	単 %	50.0	22.2	19.9	20.9	19.4		38.8
②								

関連する事務事業	① 三陸鉄道利用促進事業	【116千円】	④ 市コミュニティバス事業 (公共交通ネットワーク再構築事業)	【20,374千円】
	② 広域生活バス路線維持支援事業	【1,937千円】	⑤ 交通体系整備事業	【205千円】
	③ 路線廃止代替バス運行支援事業	【28,725千円】		

※【 】内の数値は、平成29年度事業費(決算額)である。

「計画具現化」や「指標達成」に向けた取組の実績 (H27～)

- ・三陸鉄道の利用促進に係るPR活動、路線バスの運行に対する支援やモデル実証実験事業等を実施し、市民らの移動手段の確保に努めた。〔①、②、③、④〕
- ・有機的な公共交通ネットワークの再構築に向けて、各種実証実験の結果を踏まえ、課題整理等を行った。〔⑤〕

※〔 〕内の数値は、関連する事務事業である。

H29年度の変化

【新たな取組等】

- ・平成30年3月に大船渡市総合交通ネットワーク計画を改定した。

【既存取組の拡充・見直し等】

- ・デマンド交通やタクシーチケット配布などのモデル実証実験の周知・PRに努めた。



評価結果 (内部評価)	上記取組による「成果」	<ul style="list-style-type: none"> <li>・三陸鉄道の利用促進に係るPR活動のほか、企画列車等により市民が乗車する機会を設けた。</li> <li>・路線バスの運行に対する支援、実証実験事業の実施により、市民らの移動手段を確保した。</li> <li>・設置要綱の改正により、大船渡市地域公共交通会議を法定協議会とすることで、「市民」「交通事業者」「行政」が連携して公共交通を担う体制を作った。</li> </ul>	
	課題と今後の方向性等	<p>&lt; 課題 &gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・バス・鉄道 (BRT) 等の利用者の減少</li> <li>・震災後における商業施設や住宅等のまちの変化に伴う地域公共交通の確保</li> <li>・高齢者 (自動車免許不保持・返納者含む) の増加に伴う地域公共交通の充実</li> <li>・交通空白地域・交通不便地域など交通環境における地域間格差</li> </ul>	<p>&lt; 今後の方向性 &gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・乗り継ぎを意識した、わかりやすく・見やすいバスマップや時刻表の作成</li> <li>・震災後の被災地特例終了を見据えた、利用しやすい路線バスのルート変更について交通事業者とともに検討</li> <li>・通院や買い物弱者が利用しやすいルート・時間の見直しを交通事業者と調整</li> <li>・デマンド交通・タクシーチケット等実証実験の効果検証を図りながら、新たな地区・交通モードの検討</li> </ul>
	進捗度	<b>B</b>	の進捗理由

# 総合戦略プロジェクト検証シート(平成27～29年度実績を踏まえて)

**プロジェクト名** 414 地域医療情報共有化プロジェクト

計画内容	手段・意図	気仙地区内の医療・保健・福祉などの関係者や関係事業所で構成する一般社団法人未来かなえ機構のもと、地域包括ケアシステムの一環として、気仙3市町で連携して
目的		地域住民の医療情報ネットワークシステムの構築に取り組む。

重要業績評価指標	単位	目標値 (H31)	実績値 (計画期間)					達成率 (対H29)
			基準値 H26	H27	H28	H29	H30	
① 地域医療情報ネットワークシステム参加機関数	累 機関	60	0	7	23	32		53.3
② 医療等情報提供同意者数	累 人	10,000	0	1,452	3,892	4,983		49.8

関連する 事務事業	① 地域医療調査研究事業 【13,106千円】	② 環境未来都市推進事業【再掲】 【68千円】
「計画具現化」や「指標達成」に向けた取組状況等	<p>※【 】内の数値は、平成29年度事業費(決算額)である。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・気仙地区の医療・保健・福祉・介護等の連携に向けた取組を共同で実施する未来かなえ機構に参画している。〔①〕</li> <li>・医療機関や介護事業所等における医療・介護情報の共有に向けた地域医療情報ネットワークシステムを平成28年4月に構築した。〔①〕</li> <li>・情報提供同意者の募集・確保を経て、管内医療機関等の連携により地域医療情報ネットワークシステムが運用されている。〔①〕</li> <li>・「未来かなえネット」住民参加申込書(未来かなえ機構作成)の市内全世帯への配布を支援した。〔①〕</li> <li>・平成28年4月から大船渡市国民健康保険歯科診療所が当システムに参加した。〔①〕</li> </ul> <p>※〔 〕内の数値は、関連する事務事業である。</p> <p><b>【新たな取組等】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・両磐地区及び宮城県域との連携に向けての接続環境整備等の推進を支援した。</li> <li>・小児科オンライン及び救命救急システムの試行運用実施を支援した。</li> <li>・岩手県立大船渡病院と高田病院の入退院時の情報連携シートの様式統一の取組を支援した。</li> </ul> <p><b>【既存取組の拡充・見直し等】</b></p>	



評価結果	(上記取組の状況分析含む)									
(内部評価)	の課題と今後	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 50%; text-align: center;">&lt; 課題 &gt;</th> <th style="width: 50%; text-align: center;">&lt; 今後の方向性 &gt;</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="border-right: 1px dashed black;">・医療情報の共有化による効果的なシステム運用の確立</td> <td>⇒ ・システムの参加機関や同意者を増やす取組の強化</td> </tr> <tr> <td style="border-right: 1px dashed black;">・ユーザーメリットの確立</td> <td>⇒ ・未来かなえネットの保健・福祉・介護等への利用拡大</td> </tr> <tr> <td style="border-right: 1px dashed black;">・</td> <td>⇒</td> </tr> </tbody> </table>	< 課題 >	< 今後の方向性 >	・医療情報の共有化による効果的なシステム運用の確立	⇒ ・システムの参加機関や同意者を増やす取組の強化	・ユーザーメリットの確立	⇒ ・未来かなえネットの保健・福祉・介護等への利用拡大	・	⇒
< 課題 >	< 今後の方向性 >									
・医療情報の共有化による効果的なシステム運用の確立	⇒ ・システムの参加機関や同意者を増やす取組の強化									
・ユーザーメリットの確立	⇒ ・未来かなえネットの保健・福祉・介護等への利用拡大									
・	⇒									
進捗度	B	<p>の進捗理由</p> <p>他地区との連携に向けた取組が進められている一方で、効果的なシステム運用に向けて、参加機関及び情報提供同意者を増やす必要がある。</p>								

# 総合戦略プロジェクト検証シート(平成27～29年度実績を踏まえて)

**プロジェクト名** 421 市民活動団体等育成支援プロジェクト

計画内容	手段・意図	テーマや課題に応じて公益活動を実施する市民団体等のコミュニティビジネス化を支援することで、経済的な自立を促しながら、
目的		地域課題の解決を図るモデルを構築する。

	重要業績評価指標	単位	目標値 (H31)	実績値 (計画期間)					達成率 (対H29)
				基準値 H26	H27	H28	H29	H30	
①	「市民主体のまちづくり活動が活発である」と答えた市民の割合	単 %	40.0	15.9	16.0	17.8	19.4		48.5
②									

事務連する	① 市民活動団体補助事業 【7,665千円】 ② 市民活動団体研修事業 【0千円】	③ 協働推進事業 【16,488千円】
-------	--	---------------------

取組の実績 (H27)	※【 】内の数値は、平成29年度事業費(決算額)である。 ・大船渡市民活動支援センターを中心に、市民活動団体やNPO法人の相談対応や各種セミナー等の開催、団体運営の支援とともに、市民活動支援事業補助金による活動支援を実施した。〔①、②、③〕 ・団体等の活動資金確保のための情報提供を行った。〔③〕 ・セミナー等を通じて団体間の連携を促進した。〔②、③〕 ・市民活動支援センターにおいて、地区・地域づくり活動の実態を把握するとともに、今後の連携のあり方を検討した。〔③〕
H29年度 の取組 状況等	※〔 〕内の数値は、関連する事務事業である。 【新たな取組等】 ・大船渡市民活動支援センターにおいて、市民活動まつりを企画・実施し、市民活動支援補助金交付団体をはじめ、各団体の活動内容の市民への周知及び団体間の交流促進を図った。 ・大船渡市市民活動支援センターの運営を担ってきた大船渡市市民活動支援協議会(任意団体)を母体として、平成30年2月に特定非営利活動法人おおふなと市民活動センターが設立された。
	【既存取組の拡充・見直し等】



評価結果	(上記取組による「成果」) ・東日本大震災からの復興、子育て支援、防災、文化、歴史、交流イベント、地域資源の活用等、多様な市民活動団体等から幅広い分野で大船渡市市民活動支援事業補助金の交付申請があり、市民活動が活発に行われている。 ・大船渡市市民活動支援センターの運営主体について、組織基盤の強化が図られた。 ・市民活動に対する市民の理解が年々高まっている。				
(内部評価)	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <th style="width: 50%; text-align: center;">＜課題＞</th> <th style="width: 50%; text-align: center;">＜今後の方向性＞</th> </tr> <tr> <td>                     ・市民活動団体等における安定した活動資金の確保                      ・中間支援組織としての市民活動支援センターの自主的な運営と活用                 </td> <td>                     ⇒ 活動資金確保に向けた研修の実施や情報提供等による支援強化                      ⇒ 市民活動支援センターの今後のあり方の検討                 </td> </tr> </table>	＜課題＞	＜今後の方向性＞	・市民活動団体等における安定した活動資金の確保 ・中間支援組織としての市民活動支援センターの自主的な運営と活用	⇒ 活動資金確保に向けた研修の実施や情報提供等による支援強化 ⇒ 市民活動支援センターの今後のあり方の検討
＜課題＞	＜今後の方向性＞				
・市民活動団体等における安定した活動資金の確保 ・中間支援組織としての市民活動支援センターの自主的な運営と活用	⇒ 活動資金確保に向けた研修の実施や情報提供等による支援強化 ⇒ 市民活動支援センターの今後のあり方の検討				
進捗度	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%; text-align: center; font-size: 2em;"><b>B</b></td> <td style="width: 10%; text-align: center;">の進捗理由</td> <td>                     市民活動団体に対する各種支援が浸透し、活動の活発化が促進されたこと等により、市民活動に対する市民の理解が年々高まっている一方で、市民活動支援センターを中心に市民活動団体等の自立運営を促進する必要がある。                 </td> </tr> </table>	<b>B</b>	の進捗理由	市民活動団体に対する各種支援が浸透し、活動の活発化が促進されたこと等により、市民活動に対する市民の理解が年々高まっている一方で、市民活動支援センターを中心に市民活動団体等の自立運営を促進する必要がある。	
<b>B</b>	の進捗理由	市民活動団体に対する各種支援が浸透し、活動の活発化が促進されたこと等により、市民活動に対する市民の理解が年々高まっている一方で、市民活動支援センターを中心に市民活動団体等の自立運営を促進する必要がある。			

# 総合戦略プロジェクト検証シート(平成27～29年度実績を踏まえて)

**プロジェクト名** 422 都市間交流連携推進プロジェクト

計画内容	手段・意図	連携市町村住民や学生等と市民団体や地域団体との交流事業を促進し、
	目的	活力ある地域づくりを推進する。

重要業績評価指標	単位	目標値 (H31)	実績値 (計画期間)					達成率 (対H29)
			基準値 H26	H27	H28	H29	H30	
① 連携協定等を締結した自治体や大学等の件数	累 件	30	24	30	36	38		126.7
②								

事務連する	① 銀河連邦サンリクオオフナト共和国運営支援事業 【5,558千円】 ② 姉妹都市交流事業 【40千円】 ③ 北里大学連携促進事業 【1,351千円】 ※【 】内の数値は、平成29年度事業費(決算額)である。	④ 国際リニアコライダー誘致促進事業【再掲】 【447千円】 ⑤ 地域資源活用交流促進事業【再掲】 【560千円】 ⑥ 大学等連携促進事業 【716千円】
-------	---	---

「計画具現化」や「指標達成」に向けた取組状況等	取組の実績 (H27)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・銀河連邦各共和国との交流を継続して実施した。〔①〕</li> <li>・銀河連邦各共和国を含めて災害協定36件を締結し、緊急時の相互応援体制を整えた。〔①、⑥〕</li> <li>・包括連携協定については、自治体2件、大学3件、金融機関3件の計8件を締結し、協定内容に応じた相互交流事業を実施した。金融機関については地方創生の推進に係る協定となっている。</li> <li>・北里大学海洋生命科学部附属三陸臨海研究センターの運営費の一部を支援した。同センターは宿泊施設を備えており、学生の現地研修に活用された。〔③〕</li> <li>・地域資源である椿をテーマとして、明治大学、相模女子大学の学生と連携して、椿に係る資料づくり、椿の植樹、椿実収集、保育園児を対象とした椿を学ぶ活動等を実施した。〔⑤〕</li> </ul> ※〔 〕内の数値は、関連する事務事業である。
	H29年度の変化	【新たな取組等】  【既存取組の拡充・見直し等】 ・新たに神奈川県藤沢市と災害協定を締結した。 ・明治大学との協定期間の満了に伴い、協定の有効期間を2年間とした上で、改めて協定を締結した。



評価結果	(上記取組の状況分析含む)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・学生の視点や行動力を活かした地域課題解決の取組や、地域の人材育成に関する支援により地域づくりが図られた。</li> <li>・子ども留学交流事業を2泊3日、銀河連邦構成市町で実施しており、毎年市内小学生5～6人と引率者3人が参加している。参加児童は、事業終了後、各学校にて発表会を実施する等、情報発信している。</li> </ul>				
	(内部評価)	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%; text-align: center;">&lt; 課題 &gt;</td> <td style="width: 50%; text-align: center;">&lt; 今後の方向性 &gt;</td> </tr> <tr> <td style="vertical-align: top;"> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ボランティア等の復興支援から相互の人的・知的資源を活かした連携による地域活性化の取組への発展</li> <li>・ILC実現に向けた、気仙2市1町の機運の醸成</li> </ul> </td> <td style="vertical-align: top;"> <ul style="list-style-type: none"> <li>・復興支援に係る協定から地域活性化や地方創生に係る協定への転換</li> <li>・県や関係市町村と連携し、ILC実現に向けた活動への積極的な参画</li> </ul> </td> </tr> </table>	< 課題 >	< 今後の方向性 >	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ボランティア等の復興支援から相互の人的・知的資源を活かした連携による地域活性化の取組への発展</li> <li>・ILC実現に向けた、気仙2市1町の機運の醸成</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・復興支援に係る協定から地域活性化や地方創生に係る協定への転換</li> <li>・県や関係市町村と連携し、ILC実現に向けた活動への積極的な参画</li> </ul>
< 課題 >	< 今後の方向性 >					
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ボランティア等の復興支援から相互の人的・知的資源を活かした連携による地域活性化の取組への発展</li> <li>・ILC実現に向けた、気仙2市1町の機運の醸成</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・復興支援に係る協定から地域活性化や地方創生に係る協定への転換</li> <li>・県や関係市町村と連携し、ILC実現に向けた活動への積極的な参画</li> </ul>					
	進捗度	A				
	の進捗理由	学生の視点や行動力を活かした地域課題解決の取組等が行われる等、各種協定内容に応じた連携交流事業が展開されている。				

# 総合戦略プロジェクト検証シート(平成27~29年度実績を踏まえて)

プロジェクト名 **431 再生可能エネルギー普及促進プロジェクト**

計画内容	手段・意図	
	目的	家庭用太陽光発電設備の普及を図る。 民間主導による再生可能エネルギーを活用した発電事業を支援する。

重要業績評価指標	単位	目標値 (H31)	実績値 (計画期間)					達成率 (対H29)
			基準値 H26	H27	H28	H29	H30	
① 太陽光発電システム設置住宅戸数 (補助対象分)	累 戸	400	107	190	242	290		72.5
② 再生可能エネルギー活用事業化件数	累 件	10	48	76	89	(未把握)		—

① 環境未来都市推進事業 【68千円】      ③ 地方創生推進事業 (ローカル10,000) 【再掲】      【37,000千円】  
 ② 再生可能エネルギー導入促進事業      【4,742千円】

※【 】内の数値は、平成29年度事業費(決算額)である。  
 ・気仙広域環境未来都市構想に基づき、再生可能エネルギー導入可能性調査を実施した。〔①〕  
 ・家庭用太陽光発電の普及を促進するため、家庭用太陽光発電設備の新規設置費用に対して補助金を交付している。〔②〕  
 ・再生可能エネルギーを活用した事業化を検討する事業者へ情報提供等を行った。(民間事業者による75MW級木質バイオマス発電所の建設が着工された。)〔①〕

※〔 〕内の数値は、関連する事務事業である。

**【新たな取組等】**  
 ・平成29年9月、市内セメント製造工場所有企業がバイオマス発電所の建設に着手した。

**【既存取組の拡充・見直し等】**  
 ・民間主導による大規模な再生可能エネルギー導入件数は、当初の目標を大きく上回っているが、国の第5次エネルギー基本計画において再生可能エネルギーが主力電源として位置付けられたことに鑑み、更なる導入促進に努める。



評価結果	上記取組による「成果」	<ul style="list-style-type: none"> <li>家庭用太陽光発電設備の導入戸数(補助金交付分)は、年度が進むにつれて件数が減少傾向にある。これは新築家屋への導入を中心に一定程度普及が進み、普及速度が踊り場に差し掛かっていることが要因の一つであると考えられるが、既存住宅への導入に対しても補助を行っていることについて更なる周知に努め、再生可能エネルギーの導入を促進する必要がある。</li> <li>民間事業所における再生可能エネルギー活用事業の件数は、当初の想定を大幅に上回る件数となっている。</li> </ul>	
	課題と今後の方向性等	<b>&lt; 課題 &gt;</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>計画されている大規模太陽光発電事業の早期着工・早期稼働に向けた支援</li> <li>県による被災世帯の家屋新築時における太陽光発電設備導入支援との整合に配慮した市内住宅への導入促進</li> </ul>	<b>&lt; 今後の方向性 &gt;</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>再生可能エネルギー導入企業等との情報交換、土地利用に関する助言、各種申請事務等に関する指導等</li> <li>家庭用太陽光発電設備への導入支援の継続実施</li> </ul>
	進捗度	<b>B</b>	の進捗理由

# 総合戦略プロジェクト検証シート(平成27~29年度実績を踏まえて)

プロジェクト名 **432 公共施設適正配置とリノベーション推進プロジェクト**

計画内容	手段・意図	市民のニーズや人口減少の動向を注視しながら、	効率的な維持管理により、	遊休施設のリノベーションを推進し、
	目的	公共施設の統廃合や適正規模化を進める。	長寿命化を図る。	地域の活性化に資する。

重要業績評価指標	単位	目標値 (H31)	実績値 (計画期間)					達成率 (対H29)
			H26	H27	H28	H29	H30	
① 公共施設の除却・統廃合件数	累 件	2	0	2	2	12		600.0
② 遊休公共施設再利用件数	累 件	1	0	1	1	1		100.0

① 財産管理事業 **【2,046千円】**      ② 公共施設等総合管理計画の個別施設計画策定業務 **【0千円】**  
 ※【 】内の数値は、平成29年度事業費(決算額)である。

「計画具現化」や「指標達成」に向けた取組状況等	取組の実績 (H27)	・公共施設等総合管理計画を平成29年3月に策定し、市ホームページ等で公表した。〔②〕 ・大船渡市ふるさとテレワークモデル実証事業の実施に伴い、平成27年度に盛中央団地1階3室をテレワークセンターとして改装した。〔①〕
	H29年度の変化	※〔 〕内の数値は、関連する事務事業である。 <b>【新たな取組等】</b> ・公共施設等総合管理計画に基づき、各課等において個別施設計画策定に着手した。 <b>【既存取組の拡充・見直し等】</b> ・個別施設計画策定の推進を図った。



評価結果 (内部評価)	上記取組による「成果」	・越喜来学校給食共同調理場、甫嶺へき地保育所、越喜来教職員住宅(4棟)及び市営住宅前田団地(6棟)の施設12棟を解体した。 ・盛中央団地1階をリノベーションし、ふるさとテレワークセンターとして新たな利活用を図った。								
	課題と今後の方向性等	<table border="1"> <thead> <tr> <th>&lt; 課題 &gt;</th> <th>&lt; 今後の方向性 &gt;</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>・公共施設等総合管理計画の縮減目標値と重要業績評価指標の目標値とのミスマッチの解消</td> <td>⇒ 公共施設等総合管理計画の策定に合わせた重要業績評価指標の目標値の見直し</td> </tr> <tr> <td>・平成31年度までの個別施設計画の策定</td> <td>⇒ 個別の施設計画策定について全庁的な検討体制の構築</td> </tr> <tr> <td>・</td> <td>⇒</td> </tr> </tbody> </table>	< 課題 >	< 今後の方向性 >	・公共施設等総合管理計画の縮減目標値と重要業績評価指標の目標値とのミスマッチの解消	⇒ 公共施設等総合管理計画の策定に合わせた重要業績評価指標の目標値の見直し	・平成31年度までの個別施設計画の策定	⇒ 個別の施設計画策定について全庁的な検討体制の構築	・	⇒
	< 課題 >	< 今後の方向性 >								
・公共施設等総合管理計画の縮減目標値と重要業績評価指標の目標値とのミスマッチの解消	⇒ 公共施設等総合管理計画の策定に合わせた重要業績評価指標の目標値の見直し									
・平成31年度までの個別施設計画の策定	⇒ 個別の施設計画策定について全庁的な検討体制の構築									
・	⇒									
進捗度	<b>A</b> の進捗理由 概ね計画どおりに進捗しており、当初の目標値は達成している。									

